

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第77期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社モリタホールディングス

【英訳名】 MORITA HOLDINGS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中島正博

【本店の所在の場所】 大阪市生野区小路東五丁目5番20号

【電話番号】 (06)6756 0105

【事務連絡者氏名】 取締役管理サービス本部長 白井幸喜

【最寄りの連絡場所】 大阪市生野区小路東五丁目5番20号

【電話番号】 (06)6756 0105

【事務連絡者氏名】 取締役管理サービス本部長 白井幸喜

【縦覧に供する場所】 株式会社モリタホールディングス東京本社
(東京都港区西新橋三丁目25番31号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	45,413	41,592	46,357	56,704	61,737
経常利益 (百万円)	3,419	2,376	2,653	2,783	4,503
当期純利益 (百万円)	2,101	1,336	1,066	1,119	2,044
純資産額 (百万円)	30,659	29,969	28,408	29,349	31,302
総資産額 (百万円)	58,590	59,165	60,456	74,310	73,058
1株当たり純資産額 (円)	700.64	695.94	663.47	669.19	693.61
1株当たり当期純利益 (円)	45.60	31.04	25.11	26.63	47.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	45.39	30.98	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.3	50.1	46.5	37.5	42.4
自己資本利益率 (%)	6.9	4.4	3.7	4.0	6.9
株価収益率 (倍)	20.50	22.00	18.08	14.87	9.79
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,676	3,597	1,057	2,269	764
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,250	1,038	2,972	3,509	950
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,045	69	982	6,492	4,037
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	2,366	4,856	3,947	9,200	4,976
従業員数 (名)	1,124	1,130	1,143	1,492	1,517

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第75期、第76期及び第77期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第74期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
営業収益又は売上高 (百万円)	30,065	25,996	30,511	10,223	3,743
経常利益 (百万円)	2,333	1,522	1,752	303	1,641
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,357	1,002	756	153	971
資本金 (百万円)	4,746	4,746	4,746	4,746	4,746
発行済株式総数 (千株)	46,918	46,918	46,918	46,918	46,918
純資産額 (百万円)	29,289	27,993	26,356	25,260	26,781
総資産額 (百万円)	52,172	51,843	53,141	47,607	43,295
1株当たり純資産額 (円)	669.84	656.32	622.09	596.45	599.90
1株当たり配当額 (円)	10.00	20.00	10.00	10.00	10.00
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(4.50)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期 純損失() (円)	29.36	23.27	17.81	3.63	22.11
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	29.22	23.22	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.1	53.9	49.6	53.1	61.9
自己資本利益率 (%)	4.62	3.49	2.78	-	3.74
株価収益率 (倍)	31.83	29.35	25.49	-	20.81
配当性向 (%)	34.0	85.9	56.1	-	45.2
従業員数 (名)	582	585	577	73	74

- (注) 1 第76期より営業収益を記載しております。なお、営業収益又は売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第76期の経営指標等の大幅な変動は、平成20年10月1日の会社分割により持株会社へ移行したことによるものであります。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第75期及び第77期は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、第76期は、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 純資産額の算定にあたり、第74期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

- 明治40年4月 森田正作が大阪市南区北炭屋町に火防協会を設立し、消防ポンプ機及び消火器の製作を開始
- 昭和7年7月 株式会社 森田ガソリン唧筒製作所(現：株式会社 モリタホールディングス)を設立
- 昭和14年9月 商号を森田唧筒工業株式会社に改称
- 昭和18年4月 株式会社 森田ポンプ北海道製作所(現：株式会社 北海道モリタ)設立[現・連結子会社]
- 昭和19年6月 大阪市生野区に生野工場を開設し、各種消防ポンプの製作専門工場とした
- 昭和20年6月 空襲により大阪市港区の工場全焼のため、本社及び工場を生野工場に移転
- 昭和23年3月 株式会社森田ポンプサービス工場(株式会社 モリタエコノス)設立
- 昭和26年8月 本店を大阪本社現在地に移転
- 昭和36年3月 商号を森田ポンプ株式会社に改称
- 昭和48年5月 大阪証券取引所市場第二部に上場
- 昭和54年5月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 昭和55年4月 東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部銘柄に指定
- 昭和61年5月 防災設備分野へ進出
- 平成6年4月 環境事業分野へ進出
- 平成7年10月 モリトクエンジニアリング株式会社(現：株式会社 モリタエンジニアリング)設立
[現・連結子会社]
- 平成9年3月 株式会社 モリタ総合サービス設立[現・連結子会社]
- 平成9年4月 商号を株式会社 モリタに改称
- 平成13年5月 宮田工業株式会社[現・連結子会社]と資本業務提携契約を締結
- 平成13年7月 大阪・東京2本社制導入
- 平成13年10月 株式会社 モリタエコノスを吸収合併
- 平成14年4月 オート電子株式会社、株式会社近畿モリタ及び株式会社南関東モリタが合併し、株式会社 モリタテクノスに社名変更[現・連結子会社]
- 平成14年10月 期限切れの消火薬剤を肥料原料への再利用及び商用化に成功
- 平成15年10月 会社分割により、衛生車・塵芥車等の環境保全車両の製造・販売に特化した株式会社 モリタエコノスを新設[現・連結子会社]
- 平成17年11月 中国・四川消防機械総廠に資本参加(現：四川森田消防装備製造有限公司)
- 平成20年4月 三田工場(兵庫県三田市)を拡張し、消防車の生産拠点を集約
- 平成20年5月 MORITA VIETNAM COMPANY LTD.設立
- 平成20年10月 分社型新設分割により持株会社へ移行し、商号を株式会社 モリタホールディングスに改称。承継会社として、ポンプ事業部門は株式会社 モリタ[現・連結子会社]、防災事業部門は株式会社 モリタ防災テック[現・連結子会社]、環境事業部門は株式会社 モリタ環境テック[現・連結子会社]を新設
- 平成20年11月 宮田工業株式会社が公開買付けの結果、連結子会社となる
- 平成21年8月 宮田工業株式会社が株式交換の結果、完全子会社となる

3 【事業の内容】

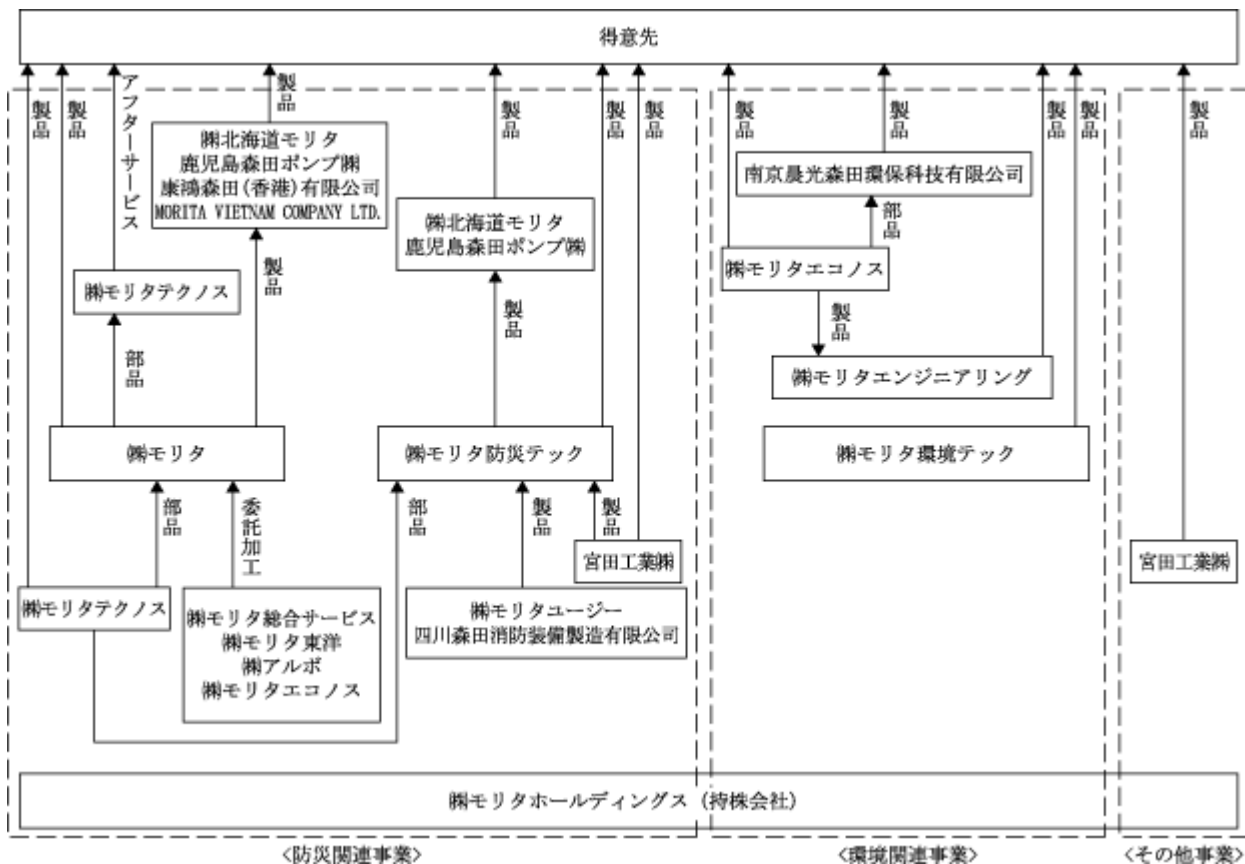
当社の企業集団は、当社、子会社13社、関連会社4社で構成され、消防車、消火器、防災設備、環境保全車輛、環境機器の製造販売、環境プラントの設計・施工及び自転車の製造販売を主な内容として、さらに各事業に関連する製品・部品の製造委託加工及びサービス等の事業活動を展開しております。

事業の内容と当社及び子会社、関連会社の当該事業における位置付けならびに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	売上区分	主要な会社
防災関連事業	消防ポンプ車 消火器、消火設備、火報設備	(株)モリタ、(株)モリタテクノス (株)モリタ防災テック、宮田工業(株) (株)モリタ総合サービス、(株)北海道モリタ (株)モリタユージー、 四川森田消防装備製造有限公司 その他5社 (計13社)
環境関連事業	環境プラント・産業機械、プレス機械装置 衛生車、塵芥車他環境保全関係車輛	(株)モリタ環境テック (株)モリタエコノス (株)モリタエンジニアリング 南京晨光森田環保科技有限公司 (計4社)
その他事業	自転車	宮田工業(株) (計1社)

(注) 各事業ごとの会社数は、複数事業を含んでいる場合はそれぞれに含めております。

企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株モリタ (注) 5	兵庫県三田市	100	防災関連	100.0	消防ポンプ車、資機材の製造・販売、及び保守、修理等を行っている。なお、当社所有の土地・建物等を賃借している。また、当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等...有
株モリタ防災テック	東京都港区	100	防災関連	100.0	消火器、消火設備及び資機材の製造・販売及び保守、修理等を行っている。なお、当社所有の土地・建物等を賃借している。また、当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等...有
株モリタ環境テック	千葉県船橋市	100	環境関連	100.0	環境プラント・産業機械、プレス機械装置等の製造、販売及び保守・修理等を行っている。なお、当社より本社の土地・建物等を賃借している。また、当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等...有
株モリタエコノス (注) 5	大阪府八尾市	400	環境関連	100.0	環境保全車輛を製造・販売している。なお、当社所有の土地・建物等を賃借している。また、当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等...有
株モリタテクノス	大阪市生野区	100	防災関連	100.0	消防車のオーバーホール、電子制御機器の製造・販売している。なお、当社より本社及び工場の土地・建物等を賃借している。 役員の兼任等...有
株モリタ総合サービス	大阪市生野区	100	防災関連	100.0	株モリタの防災機器の一部を製造、販売している。なお、当社所有の施設を賃借している。 役員の兼任等...有
株モリタユージー	東京都千代田区	40	防災関連	100.0 (100.0)	消火器、消防設備等の製造・販売を行っている。また、当社より資金援助並びに金融機関からの借入金についての債務保証を受けている。 役員の兼任等...有
宮田工業株 (注) 3、5	神奈川県茅ヶ崎市	1,428	防災関連 その他	100.0	自転車、消火器等防災機器の製造、販売、防災設備工事等を行っている。 役員の兼任等...有
株北海道モリタ (注) 4	札幌市東区	30	防災関連	50.0	消防車の架装及び販売、消火器の販売、各種防災設備の販売及び修理等を行っている。 役員の兼任等...有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(株)モリタエンジニアリング	大阪府八尾市	30	環境関連	100.0 (100.0)	(株)モリタエコノスの特殊車 輦の下取り及び販売を行っ ている。また、当社より資金 援助を受けている。
(株)アルボ	静岡県磐田市	75	防災関連	100.0 (100.0)	(株)モリタの消防車輛用部品 の開発、製造、販売を行って いる。
(持分法適用関連会社) (株)モリタ東洋	三重県伊賀市	50	防災関連	40.0	消防用各種自動車、特殊車両 の製造部品の製造及び販売
南京晨光森田環保科技有限公司	中国 南京市	3,750千米ドル	環境関連	42.0 (42.0)	環境保全車輛及び設備の生 産、開発及び販売
四川森田消防裝備製造有限公司	中国 四川省	80,640千元	防災関連	25.0 (25.0)	各種消防関係車両、消火設 備、消火薬剤の製造及び販売

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 議決権の所有割合欄の(内書)は間接所有であります。
3 特定子会社に該当します。
4 持分は、100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。
5 売上高(連結子会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は、次のとおりであります。

会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
(株)モリタ	25,358	2,373	1,388	2,063	16,578
(株)モリタエコノス	8,521	94	17	1,501	5,081
宮田工業(株)	13,774	199	88	4,438	10,508

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
防災関連事業	1,019
環境関連事業	324
その他事業	56
全社(共通)	118
合計	1,517

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
74	40.3	12.0	6,282,429

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社と各社の労働組合との関係について、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益に一部持直しが見られたものの、設備投資の抑制や個人消費の低迷等、景気は先行き不透明なまま推移いたしました。

このような環境のもと当社グループは、積極的な営業展開に加え、原価低減の推進と経費削減による収益力の強化に努めてまいりました。

この結果、消火設備及び産業機械部門の受注減はありましたものの、補正予算により消防ポンプ部門の業績が大きく伸びたことから、当連結会計年度の売上高は前期比5,032百万円増加し、61,737百万円（8.9%増）となりました。営業利益は前期比1,839百万円増加し、4,223百万円（77.2%増）、経常利益は前期比1,720百万円増加し、上場以来過去最高益となる4,503百万円（61.8%増）となりました。当期純利益は、減損損失316百万円等を特別損失に計上しましたが、経常利益の大幅な増益により、前期比924百万円増加し、2,044百万円（82.6%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

防災関連事業

防災関連事業の売上高は、補正予算による消防ポンプ部門の売上台数の増加及び、前年第3四半期からの宮田工業㈱の連結子会社化により、前期比7,153百万円増加し、46,128百万円（18.4%増）となりました。営業利益は消火器・消火設備部門は設備投資の抑制が続いておりますことから苦戦しましたが、消防ポンプ部門の大幅な増収により、前期比2,501百万円増加し、4,337百万円（136.2%増）となりました。

環境関連事業

環境関連事業の売上高は、ギロチンプレス・スクラッププレス等の産業機械部門及び塵芥車等の環境保全車輛部門の受注・売上が低迷し、前期比3,502百万円減少し、11,945百万円（22.7%減）となり、営業損益は前期比498百万円減少し、10百万円の損失となりました。

その他事業

自転車事業を行っておりますその他事業の売上高は、前年第3四半期からの宮田工業㈱の連結子会社化により、前期比1,382百万円増加し、3,663百万円（60.6%増）となりましたものの、営業損益は前期比155百万円悪化し、97百万円の損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前期と比較して1,505百万円減少し、764百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3,993百万円、減価償却費1,401百万円、減損損失316百万円、たな卸資産の減少756百万円などで資金が増加したことに対し、売上債権の増加4,532百万円と法人税等の支払1,409百万円などで資金が減少したことによるものです。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期と比較して2,558百万円減少し、950百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出855百万円によるものです。

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは、前期と比較して10,530百万円増加し、4,037百万円となりました。これは主に、短期借入金の純減少額4,540百万円、長期借入金の返済による支出2,026百万円の方で、長期借入れによる収入3,000百万円、配当金の支払に429百万円使用したことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ4,224百万円減少し、4,976百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
防災関連	38,103	+26.8
環境関連	12,821	12.6
その他	403	+70.3
合計	51,327	+14.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は販売価格で表示しております。
3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
防災関連	49,989	+27.4	9,116	+73.5
環境関連	11,114	22.3	2,969	21.8
合計	61,104	+14.1	12,086	+33.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は販売価格で表示しております。
3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
防災関連	46,128	+18.4
環境関連	11,945	22.7
その他	3,663	+60.6
合計	61,737	+8.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

経営環境はますます厳しさを増し、急激に変化していくものと予想されます。この変化に対応しつつ、メーカーの原点である「技術の向上」と「顧客満足の実現」に立ちかえり、顧客に支持される強いブランドづくりを目指します。

- (1) 既存事業の収益力強化
- (2) 海外事業の収益拡大
- (3) 高付加価値製品の投入によるマーケットシェアの向上
- (4) 人材育成

当社は激化する国内外での競争に勝ち残り、機動的な経営を行い、各事業の収益を向上させるための体制として、平成20年10月より持株会社制度を導入しております。

当社グループは、経営のスピードアップ、収益力の強化により企業価値の一層の向上を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況について

当社グループは、当社、子会社13社、関連会社4社で構成され、消防車、消火器、防災設備、環境保全車輛、環境機器の製造販売、環境プラントの設計・施工及び自転車の製造販売を主な事業としております。主な売上先は官公庁及び一般企業のため、国の政策や経済状況の影響を受ける可能性があります。

(2) 製品の欠陥について

当社グループは、法で定められた安全基準及び独自の厳しい規格に基づき製品の製造を行っておりますが、全ての製品について欠陥がなく、将来にリコール等が発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながる製品の欠陥は経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 部品調達について

当社グループは、多数の取引先から原材料、部品等を調達しておりますが、取引先の経営状態や生産能力の事情による納品の遅延、価格の高騰等が生じた場合、経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 株式市場の動向について

当社グループは、営業上の必要性や資金運用のため有価証券を保有しておりますが、株式市場の動向は、投資有価証券の評価額及び年金資産の運用に影響を及ぼします。株式市場が低迷した場合、保有する投資有価証券の評価損の発生や、年金資産の目減りによる会社負担の増加等、経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 退職給付債務について

当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は蓄積され、将来にわたって定期的に認識されるため、経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害等について

地震、台風等の自然災害や、火災、停電等の事故災害が発生した場合、当社グループの設備等が被害を被り、事業展開に影響を及ぼす可能性があります。又、損害を被った設備等の修復費用が発生し、経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 季節変動について

売上高のうち、消防ポンプ部門の官公庁向け売上高の占める割合が高いこと等から、当社グループの業績は、上半期より下半期に偏る傾向があります。

項目	前連結会計年度				当連結会計年度			
	上半期		下半期		上半期		下半期	
	金額 (百万円)	比率(%)	金額 (百万円)	比率(%)	金額 (百万円)	比率(%)	金額 (百万円)	比率(%)
売上高	16,277	28.7	40,427	71.3	20,449	33.1	41,287	66.9
営業利益	152	-	2,536	-	380	-	4,603	-
経常利益	0	0.0	2,782	100.0	352	-	4,856	-

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は次のとおりです。

(1) 当社（株式会社モリタホールディングス）と宮田工業株式会社との株式交換契約

平成21年5月18日開催の取締役会において、当社を完全親会社、宮田工業株式会社を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、株式交換契約を締結いたしました。これに基づき、平成21年8月1日をもって宮田工業株式会社を完全子会社といたしました。その概要は、第5「経理の状況」注記事項（企業結合等関係）に記載のとおりであります。

(2) 会社分割

当社（株式会社モリタホールディングス）及び当社の子会社である宮田工業株式会社は、平成22年3月31日開催のそれぞれの取締役会において、平成22年6月1日を効力発生日として、宮田工業株式会社の自転車販売事業を会社分割（新設分割）し、その事業を新設する株式会社ミヤタサイクルに承継するとともに当社の100%子会社とすることを決定いたしました。その概要は、第5「経理の状況」注記事項（重要な後発事象）に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当社及び連結子会社の研究開発活動は、主に防災事業分野と環境事業分野及びその他事業の研究並びに業容の拡大を目的とした新規事業分野の研究に区分されます。また、長期的成長の基礎的研究や事業戦略上急務となっている研究課題にも取り組んでおります。

当連結会計年度における当社及び連結子会社の研究開発費の総額は、1,062百万円であり、各事業分野の研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

防災関連事業におきましては、当社の主力製品である、はしご車において、高性能化・軽量化を目指した開発を行っております。はしごの軽量化により伸縮スピードを向上させるとともに、はしごの操作を記憶し、何度も同じ動作の繰り返しができる機能や、はしごの伸縮・起伏を自動的に制御し、バスケットを水平あるいは垂直方向に移動させる機能など、操作性及び機動性の向上を図っております。

さらに、世界的に増加傾向にある大規模林野火災に対応する消防車両の開発を行っております。気象条件や生態林の状況によって、延焼方向が都度変化する林野火災に対しては、消火戦術の立案に陸・空・消防本部間での確実な情報共有が必要となることから、火災現場の最前線で活動でき、データ通信機能を有した林野部の情報基地となる消防車両を開発し、今後の製品化に向けて取り組んでまいります。

また、基礎的研究として、C A F S用真空装置（エゼクタ揚水装置）の開発を行っております。本装置は、従来の真空ポンプと比較して、耐久性やメンテナンス性にも優れ、また、軽量・省スペースであることから車両の燃費といった環境性能や、資機材の積載スペース確保が期待されます。本装置の特徴及び優位性は第三者機関でも評価され、「平成21年度消防防災機器の開発等、消防防災科学論文及び原因調査事例」において消防庁長官表彰「優秀賞」を受賞しております。

一方、消火器・消火設備では、環境問題対応として、化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律の改正により、平成22年4月から製造が禁止されるペルフルオロオクタンスルホン酸を含有しない機械泡消火器や中性強化液消火器の開発を実施いたしました。また、産業界からの多様化するニーズに対する問題解決型の消火装置として、特殊可燃性金属取扱設備での火災に対する、独自の技術を用いた消火設備を開発し、施工いたしました。さらに、小規模福祉施設のスプリンクラー設置義務化に対応するパッケージ型自動消火装置「スプリネックス」について、本体と制御盤を分離して設置性や利便性に優れたモデルを開発し消防法による認証を取得いたしました。

これら防災関連事業にかかる研究開発費は、859百万円であります。

環境関連事業におきましては、まず、環境プラント・機器の分野では、新たな製品シリーズとして、省エネ・低振動・低騒音といった環境性能を高めた「エコロジーギロ」及び設置面積を削減しレイアウト性を向上させた「35PAL型スクラッププレス」の販売を開始いたしました。「エコロジーギロ」は、新たに開発した油圧システムを採用し、切断能力はそのままに約40%の省動力化（従来比）を図り、「35PAL型スクラッププレス」では、コンパクトなフレーム構造を採用し、約40%の設置面積削減（従来比）を図っております。両製品とも低騒音・低振動を重視した設計により、環境配慮型製品へのニーズへ応えてまいります。また、選別システムの開発においては、鉄・非鉄・プラスチックを高純度で回収するバリエーションに富んだ選別システムの研究開発に取り組んでおります。

環境保全車両の塵芥車では、ごみの分別収集が進むなか、容器包装プラスチックやダンボール回収用として、回転式塵芥車シリーズに新積込機構を採用した、直押し式塵芥車を新たに市場投入しました。一方、プレス式塵芥車シリーズでは、小型系の荷箱容積をアップした4.4m³タイプを市場投入いたしました。また、塵芥車の動きを制御する基盤装置を開発し、自己診断能力や液晶表示の採用によりメンテナンス性が大幅に向上し、塵芥車の制御系を一新しました。

特装車及び衛生車では、一昨年に市場投入した新型浄化槽水リサイクル車、強力吸引作業車の更なる改良開発と、吸引車の機関装置であるポンプの改良開発に着手し、作業効率向上と製品品質の向上に取り組んでおります。

これら環境事業分野にかかる研究開発費は、130百万円であります。

その他の事業におきましては、自転車事業として従来商品のデザイン及び機能の改良並びに品質向上に向けた取り組みを行っております。また、環境保護・健康志向がますます高まりを見せる社会背景のなか、スポーツ車に特化したブランド「MERIDA」「コガミヤタ」を発売いたしました。

これらその他事業にかかる研究開発費は、72百万円であります。

防災・環境をはじめ、当社を取り巻く環境は業界の動向も含めてめまぐるしく変化しておりますので、この動向をいち早く捉え、新製品・新技術を他社に先駆けて開発できる体制を今後も整えてまいります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当連結会計年度の業績は、防災関連事業では、補正予算による消防ポンプ部門の業績が大きく伸びたことから、売上高は前期比5,032百万円増加し61,737百万円（8.9%増）となりました。営業利益は、前期比1,839百万円増加し4,223百万円（77.2%増）、経常利益は前期比1,720百万円増加し上場以来過去最高益となる4,503百万円（61.8%増）となりました。当期純利益は、前期比924百万円増加し2,044百万円（82.6%増）となりました。

売上高

売上高は、前期比5,032百万円増加し61,737百万円（8.9%増）となりました。防災関連事業の売上高は、補正予算による消防ポンプ部門の売上台数の増加及び、前期第3四半期からの宮田工業株式会社の連結子会社化により、前期比7,153百万円増加し46,128百万円（18.4%増）となりました。また、環境関連事業の売上高は、ギロチンプレス・スクラッププレス等の産業機械部門及び塵芥車等の環境保全車輛部門の受注、売上が低迷し、前期比3,502百万円減少し11,945百万円（22.7%減）となりました。

販管費・営業利益・経常利益

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ、687百万円（7.2%）増の10,213百万円となりました。

一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費は、前連結会計年度に比べ、143百万円（15.8%）増の1,062百万円となりました。これは、前期第3四半期からの宮田工業(株)の連結子会社化による開発費の増加によるものです。

営業利益は、前連結会計年度の2,383百万円に対し、1,839百万円（77.2%）増の4,223百万円となりました。

防災関連事業の営業利益は、補正予算による消防ポンプ部門の大幅な増収により、前連結会計年度の1,836百万円に対し、2,501百万円（136.2%）増の4,337百万円となりました。

一方、環境関連事業の営業損益は、前連結会計年度の487百万円から498百万円減少し、10百万円の損失となりました。

以上の結果、経常利益は1,720百万円（61.8%）増の4,503百万円となり、売上高経常利益率は7.3%（前連結会計年度4.9%）となりました。

特別損益

特別損益におきましては、主に貸付金回収による貸倒引当金戻入額65百万円等がありました一方で、兵庫県西宮市にある子会社(株)モリタエコノスの支店を八尾工場に集約することに伴い、遊休状態となることなどにより減損損失316百万円と投資有価証券評価損228百万円を計上しております。特別利益から特別損失を差し引いた純額は、510百万円の損失計上となりました。

当期純利益

以上の結果、税金等調整前当期純利益は3,993百万円となり、当期純利益は、前期比924百万円増加し2,044百万円（82.6%増）となりました。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前期と比較して1,505百万円減少し、764百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益3,993百万円、減価償却費1,401百万円、たな卸資産の減少756百万円などで資金が増加したことに対し、売上債権の増加4,532百万円と法人税等の支払1,409百万円などで資金が減少したことによるものです。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期と比較して2,558百万円減少し、950百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出855百万円があったことによるものです。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、4,037百万円となりました。これは主に、短期借入金の純減少額4,540百万円、長期借入金による収入3,000百万円の一方で、長期借入金の返済による支出2,026百万円、配当金の支払額429百万円などによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前連結会計年度末に比べて4,224百万円減少し、4,976百万円となりました。

財務政策

当社グループは、運転資金及び設備投資資金については、内部資金又は借入れにより資金調達することとしております。借入れによる資金調達に関しては、運転資金については短期借入金で調達しており、生産設備などの長期資金は固定金利の長期借入金で調達しております。

平成22年3月末現在、短期借入金の残高は3,460百万円、1年内返済予定の長期借入金2,012百万円、長期借入金9,276百万円となっております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資については、生産の合理化及び営業基礎の拡充を図るため、必要な設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の合理化など総額831百万円の設備投資を実施しました。なお、生産能力に重大な影響を及ぼすような事項はありません。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

防災関連事業

消防ポンプ部門の生産設備の合理化、防災部門の生産設備の投資を中心として567百万円を行いました。

環境関連事業

生産設備の更新を行うなど191百万円の投資を行いました。

その他事業

生産設備の更新を行うなど22百万円の投資を行いました。

全社共通

事務所棟の改修を行うなど49百万円の投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具備品	合計	
生野工場 (大阪市生野区)	防災関連	消防ポンプ車 生産設備	403	33	2,789 (13) [2]	1	3,227	
八尾倉庫 (大阪府八尾市)	防災関連	資材置場	2		603 (7)		606	
八尾工場 (大阪府八尾市)	環境関連	環境車 生産設備	437		3,034 (29)		3,472	
三田工場 (兵庫県三田市)	防災関連	消防ポンプ車 生産設備	2,918	8	2,429 (56)	24	5,381	15
上野工場 (三重県伊賀市)	防災関連	生産設備	661	64		3	729	7
船橋工場 (千葉県船橋市)	環境関連	環境機器 生産設備	361		1,305 (39) <8>	0	1,666	
	防災関連	消防ポンプ車 整備設備	50	1	165 (5)		218	
本社・大阪支店 (大阪市生野区)	販売業務	販売設備	271		430 (1)	52	754	27
東京本社 (東京都港区) 他1営業所	販売業務	販売設備	296		855 (0)	13	1,165	18
東京支店 (東京都江東区) その他	環境関連	販売設備	286		1,854 (18)		2,141	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。
3 土地の[]内の数字は連結会社以外からの賃借中のもので外書であります。
4 土地の< >内の数字は連結会社以外への賃貸中のもので内書であります。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)モリタ	本社・三田工場 (兵庫県三田市)	防災関連	消防ポンプ車 生産設備	4	509			69	582	379
(株)モリタ防 災テック	本社 (東京都港区)	防災関連	販売設備		8			5	13	75
(株)モリタ環 境テック	本社・船橋工場 (千葉県船橋市)	環境関連	環境機器 生産設備		232			31	263	77
(株)モリタエ コノス	本社・本社工場 (大阪府八尾市)	環境関連	環境車 生産設備		171			47	219	235
(株)モリタテ クノス	本社 (大阪市生野区)	防災関連	消防ポンプ車 整備設備	3	6			5	14	112
(株)モリタ総 合サービス	本社・本社工場 (大阪市生野区)	防災関連	消防ポンプ車 生産設備	18	6	365 (34)		5	395	42
(株)モリタ ユージー	本社 (東京都 千代田区)	防災関連	消火器 生産設備	5	17			1	24	30
宮田工業(株)	本社・本社工場 (神奈川県 茅ヶ崎市)	防災関連 その他	消火器 生産設備 自転車 生産設備	470	425	4,327 (86)	17	47	5,288	403
(株)北海道モ リタ	本社 (札幌市東区)	防災関連	消防ポンプ車 生産設備	62	34	444 (5)		10	551	53
(株)モリタエ ンジニアリ ング	本社 (大阪府八尾市)	環境関連	販売設備	0	77			0	78	12
(株)アルボ	本社 (静岡県磐田市)	防災関連	生産設備	118	7	26		2	153	25

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。

2 上記のほか連結会社以外への主要な賃貸設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高(百万円)
(株)モリタ エンジニア リング	本社 (大阪府八尾市)	環境関連	車輛	26台	平成15年10月～ 平成24年12月	41	45

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,918,542	46,918,542	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株で あります。
計	46,918,542	46,918,542	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき
発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成16年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,211(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,211,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり658(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 658 資本組入額 329	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を付与された者は、権利行使時においても当社並びに子会社の取締役、監査役、執行役員及び従業員(顧問含む)であることを要する。ただし、権利行使期間中に当該地位を喪失した場合でも喪失後1年間に限り、権利行使を認めるものとする。新株予約権を付与された者が、権利行使期間中に死亡した場合は、同時に権利を失効するものとする。その他の条件については、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、時価を下回る価額で、新株式を発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使を除く。)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注)		46,918		4,746	2,500	1,638

(注) 平成15年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	37	43	183	64	3	6,343	6,573	-
所有株式数 (単元)	-	18,681	318	3,069	5	1,715	22,065	45,853	1,065,542
所有株式数 の割合(%)	-	40.74	0.69	6.69	3.74	0.01	48.12	100.00	-

(注) 1 自己株式2,275,638株は「個人その他」に2,275単元及び「単元未満株式の状況」に638株含めて記載しております。なお、自己株式2,275,638株は株主名簿記載上の株式数であり、平成22年3月31日現在の実保有残高も2,275,638株であります。

2 上記の「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ8単元及び850株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	3,265	6.96
モリタ取引先持株会	大阪市生野区小路東5丁目5番20号	2,512	5.36
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	2,087	4.45
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	2,082	4.44
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,048	4.37
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	2,007	4.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,460	3.11
モリタ従業員持株会	大阪市生野区小路東5丁目5番20号	1,024	2.18
阿部 律子	大分県大分市	861	1.84
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	735	1.57
計	-	18,086	38.55

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

- 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社1,453千株
- 2 自己株式2,275千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.85%)は議決権がないため、上記の大株主から除外しております。
- 3 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日をもって第一生命保険株式会社に組織変更をしております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,275,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,578,000	43,578	同上
単元未満株式	普通株式 1,065,542	-	同上
発行済株式総数	46,918,542	-	-
総株主の議決権	-	43,578	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式638株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株モリタホールディングス	大阪市生野区小路東5 丁目5番20号	2,275,000	-	2,275,000	4.85
計	-	2,275,000	-	2,275,000	4.85

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社並びに子会社の取締役、監査役、執行役員及び従業員(顧問含む)のうち当社の取締役会が認めた者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役9、当社監査役4、当社執行役員4、 子会社取締役18、子会社監査役4、子会社執行役員3、 当社従業員388、子会社従業員316
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成21年11月20日)での決議状況 (取得日 平成21年11月24日)	900,000	331,200
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	900,000	331,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	16,327	7,122
当期間における取得自己株式(注)	4,442	2,080

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式(注)1	3,203,846	-	-	-
その他(注)2	3,141	1,349	-	-
保有自己株式数(注)3	2,275,638	-	2,280,080	-

(注) 1 当事業年度において、平成21年8月1日を効力発生日とする宮田工業株式会社との株式交換に係る移転を行った取得自己株式は、3,203,846株であります。

2 当事業年度の「その他」の内訳は、すべて単元未満株式の買増請求による売渡であります。

3 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増請求による売渡並びにストック・オプションの権利行使の株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針は、「会社は株主のもの」という視点に立ち、財務体質と企業基盤の強化を図りつつ、「安定的な配当の継続及び向上」に加え、株主の期待に沿えるよう連結純利益額の状況に応じて配当額の向上を進め積極的な利益還元を行ってまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。当事業年度の期末配当金につきましては、1株5円とし、中間配当金5円と合わせて1株につき年間10円としております。

内部留保金につきましては、長期的展望に立った新規事業投資及び経営体質の効率化、省力化投資など将来の企業価値増大のための投資を優先した長期的視点での資金需要に備えることとしております。

(注) なお当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。
基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年11月2日 取締役会決議	227	5.00
平成22年6月29日 株主総会決議	223	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	995	970	697	500	565
最低(円)	590	500	400	284	322

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	514	468	439	448	410	479
最低(円)	450	368	390	398	382	382

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		新 村 鋭 男	昭和11年8月8日生	昭和34年4月 平成2年5月 平成3年5月 平成10年2月 平成10年5月 平成10年6月 平成11年6月 平成14年7月 平成16年6月	山一證券(株)入社 同社代表取締役副社長 山一情報システム(株)代表取締役 社長 日本フィッツ(株)代表取締役社長 当社顧問 当社取締役 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現在) (株)モリタテクノス代表取締役会長 (現在)	(注)1	171
代表取締役 社長		中 島 正 博	昭和25年2月3日生	昭和47年3月 平成15年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年10月	当社入社 当社執行役員 当社取締役 当社代表取締役社長(現在) (株)モリタ代表取締役社長(現在)	(注)1	87
取締役	管理サービス 本部長 経営企画室長 法務室長	白 井 幸 喜	昭和37年11月8日生	平成5年10月 平成15年10月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 (株)モリタエコノス経営企画室長 同社取締役 同社常務取締役 当社経営企画室長、法務室長(現 在) 当社執行役員 当社管理サービス本部長(現在) 当社取締役(現在)	(注)1	5
取締役		北 村 賢 一	昭和25年11月24日生	昭和48年4月 平成4年7月 平成16年5月 平成18年6月 平成20年10月	手塚興産(株)入社 (株)森田ポンプサービスセンタ ー入社 当社執行役員、環境事業本部長 当社取締役(現在) (株)モリタ環境テック代表取締役 社長(現在)	(注)1	33
取締役		土 谷 和 博	昭和24年7月30日生	昭和47年4月 平成9年6月 平成10年4月 平成11年10月 平成14年3月 平成16年2月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成20年10月	山一證券(株)入社 同社取締役 日本フィッツ(株)入社 当社入社 オリエント証券(株)入社 フィッチ・レーティングス社入社 当社執行役員 当社防災事業本部長 当社取締役(現在) (株)モリタ防災テック代表取締役 社長(現在)	(注)1	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		川口 和三	昭和18年10月25日生	昭和43年4月 平成元年1月 平成4年6月 平成7年6月 平成8年6月 平成15年6月 平成20年6月	松下電器産業(株)入社 鹿児島松下電子(株)取締役 九州松下電器(株)取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 松下電器産業(株)常任監査役 当社取締役(現在)	(注)1	7	
常勤監査役		浅田 栄治	昭和28年12月8日生	昭和52年3月 平成14年6月 平成15年7月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社監査室担当 当社常勤監査役(現在)	(注)3	31	
常勤監査役		佐々木 純	昭和28年11月6日生	昭和52年4月 平成14年11月 平成16年3月 平成17年3月 平成19年7月 平成21年6月	ミノルタ(株)入社 当社入社 当社法務室長 当社経営企画室長 当社関連事業室長 当社常勤監査役(現在)	(注)3	8	
常勤監査役		早川 尚男	昭和26年10月21日生	昭和50年4月 平成13年4月 平成18年12月 平成22年6月	第一生命保険(相)入社 同社証券業務部長 第一フロンティア生命保険(株) 常任監査役 当社常勤監査役(現在)	(注)4	0	
監査役		松村 和宜	昭和22年1月2日生	昭和48年4月 昭和54年9月 平成元年6月	弁護士登録(現在) 曾根崎法律事務所共同経営(現在) 当社監査役(現在)	(注)2	18	
計								382

- (注) 1.平成22年6月29日開催の定時株主総会から1年であります。
2.平成19年6月28日開催の定時株主総会から4年であります。
3.平成21年6月26日開催の定時株主総会から4年であります。
4.平成22年6月29日開催の定時株主総会から4年であります。
5.取締役 川口和三は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、(株)東京証券取引所及び(株)大阪証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。
6.監査役 早川尚男、松村和宜は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、『心を込めたモノづくりと、絶えざる技術革新によって「安全で住みよい豊かな社会」に貢献し、真摯な企業活動を通じて社会との調和を図ります。』という企業理念を掲げるとともに、経営方針においてもその一節にて、『収益を重視し、常に最大の価値を求め、透明で力強い経営を目指す』としており、当社グループは法令を遵守し、効率性、透明性を向上させ、株主の立場に立って企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針、目的としております。

企業統治の体制

企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

イ 現状のガバナンス体制の採用理由

当社グループは持株会社制であるとともに、当社は監査役設置会社の形態であります。取締役には、各事業会社の経営を管理、監督する取締役、グループ内主要会社の代表者及び社外取締役を配置し、適正な監督、監視を可能とする経営体制を構築しております。また、同時に監査役がグループ各社の監査役を兼任することでグループ全体のコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

ロ 業務執行

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を毎月1回定期的に開催し、緊急決議を要する場合には臨時取締役会を開催しています。また、変化の激しい経営環境に機敏に対応するため、グループ各社の代表者や本部長クラスの役員参加による早朝会議を原則として毎週1回開催し、各社、各事業部門の日常の業務執行報告や意思決定並びに経営課題に関する議論を行っております。

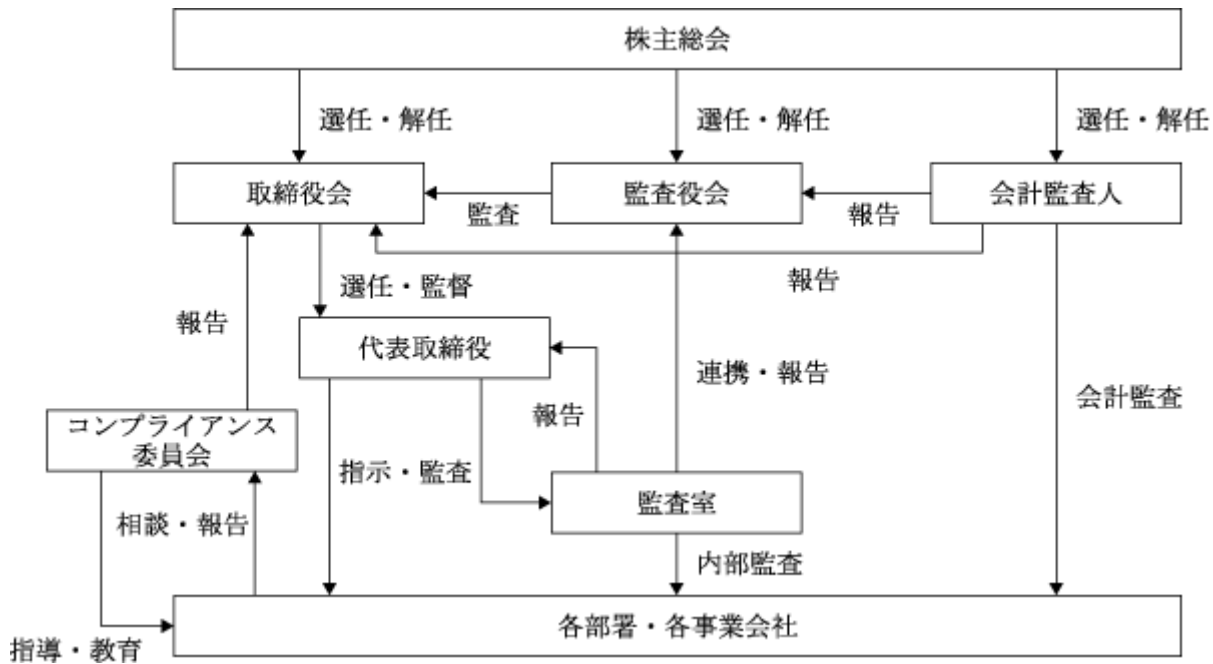
ハ 監査・監督

監査役会は社外監査役2名を含む4名体制で、各監査役は監査役会が定めた監査基準、監査計画に基づき、業務執行の適法性について監査しております。社外監査役のうち1名は弁護士であり、その専門的な見地から監査を行っております。

監査役は、定期的に代表取締役と会合し、コンプライアンス面や内部統制の整備状況などについて意見交換を行っております。

社外取締役は、グループ会社や主要な取引先等の出身者ではありませんが、当社の事業環境に相応の識見を持つ方であり、独立した立場から取締役会に出席し、貴重なご意見をいただくとともに、経営の監督に当たっております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりです。



内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

イ 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役会において「モリタグループ コンプライアンス基本方針」を決議し、これを実効化する組織や規程を整備することで、取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合するための体制を整えております。

- ・ コンプライアンスを統括する組織として、当社及び主要な子会社に、コンプライアンス委員会を設置し、グループ各社は適切な会社の委員会に加盟する。
- ・ コンプライアンス委員会は独立して、事実関係調査、会社への報告、対応の決定、フィードバック、再発防止策の提案・実行等を担う。
- ・ 当社管理サービス本部に法務室を設置し、コンプライアンス委員会の事務局として、グループ各社の統制窓口となるとともに、当社及びグループ各社の全役職員に対し、それぞれがコンプライアンスを自らの問題として捉え、業務にあたるよう指導する。
- ・ 取締役会は、「取締役会規則」を設けて取締役会決議事項の付議基準を明確に定め、これに則り会社の業務執行を決定する。
- ・ 代表取締役社長は、取締役会から委任された会社の業務執行の決定を行うとともに、かかる決定、取締役会決議やその他の社内規則に従い職務を執行する。
- ・ 取締役会が取締役の職務の執行を監督するため、取締役は、会社の業務執行状況を毎月開催する取締役会で報告し、他の取締役の職務執行を相互に監督する。
- ・ 取締役の職務執行状況は、監査役監査基準及び監査方法・監査計画に基づき監査役の監査を受ける。
- ・ リスク情報の早期発見と不正抑止効果のため、当社管理サービス本部長を委員長として内部通報制度委員会を設置し、問題発生時の事実関係の調査と対応策を決定する。また、必要に応じて取締役会への報告や再発防止策の提案にあたる。
- ・ 綱紀委員会を年2回定期的に開催し、法令や社内規則に違反した当社及びグループ各社の役職員への制裁措置を決定している。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・ 取締役は、職務執行に係る電磁的記録を含む文書、その他の重要な情報を、法令及び社内規定に基づき適正に保存、管理する。
- ・ 監査役は、取締役の職務執行に係る文章等情報の保存及び管理について、関連諸規定に準拠して実施されているかについて監査し、必要に応じて取締役会に報告する。
- ・ 取締役及び監査役は、常時これらの文書等を閲覧することができる。

ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・ 当社及びグループ各社の各部署長は、自部署の業務フロー図を整備し、フロー図のなかで内在するあらゆるリスクを把握、分析、評価した上で適切な対策を実施するとともに、かかるリスクマネジメント状況を定期的に見直す。
- ・ 営業活動に伴い発生する債権回収リスクについては、「売掛債権管理の憲法」を設けて、各社、各部門ごとに詳細な基準を設けることで、不良債権の発生を未然に防ぐとともに、発生後の適切な管理に努める。
- ・ 当社経営企画室には、当社及びグループ各社の各部署から月次で業務執行報告が届き、これにより組織横断的なリスク状況を総括的に管理している。

ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を毎月1回定期的に開催し、緊急決議を要する場合には、臨時取締役会を開催している。
- ・ 変化の激しい経営環境に機敏に対応するため、グループ各社の代表者及び本部長クラスの取締役、執行役員による早期会議を原則として毎週1回開催し、各社、担当部門の業務執行状況の報告や決裁事項の詳細なる説明をしている。

ホ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・ 当社管理サービス本部の下に関連事業室を設置し、グループ各社から業績や経営状況について定期的に報告を受け、必要に応じて取締役会に報告している。また、連結対象子会社とは四半期決算ごとに連絡会議を設けて、適正な決算業務の運営に努めている。
- ・ グループ各社の取締役や監査役に当社の役職員を非常勤で兼務させ、取締役会等重要な会議への出席によって、情報を取得している。
- ・ 当社の監査役は、計画的に当社及びグループ各社の監査に赴き、子会社等の業務執行状況を監査している。
- ・ 社長直轄の監査室は、計画的にグループ各社の業務監査を実施し、法令や社内規則に則って適正に業務が行われているかを監査している。

ヘ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・ 「業務分掌規程」において、内部業務監査を担当している監査室のスタッフが監査役を補助する業務も兼任するように明確にしている。
- ・ 監査室スタッフの人事については、常勤監査役の事前の同意を得ることで、取締役からの独立性を確保している。
- ・ 監査役を補助する監査室スタッフに対する指揮命令権限は、その業務の範囲内においては、監査役または監査役会に帰属するものとし、取締役、執行役員及びその他の使用人は指揮命令権限を有しない。

ト 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・ グループ各社の業務執行を担当する取締役及び執行役員は、毎月開催される取締役会において、担当部門の業務執行報告を行い、監査役は常に取締役会に出席してその報告を受ける。
- ・ グループ各社の業務執行を担当する取締役及び執行役員は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査役に報告する。
- ・ コンプライアンス委員会や内部通報制度委員会には常勤監査役も委員として参画し、不正事故情報についても早期に監査役に報告できる体制を整えている。

チ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 常勤監査役は、取締役会のほか、重要な意思決定の過程や業務の執行状況を把握するため、グループ各社各部門の定期的な報告会議等に出席するとともに、稟議書その他業務執行に関する重要文書を閲覧して、必要に応じて取締役や執行役員、使用人にその説明を求めている。
- ・ 監査役は会計監査人から会計監査の内容について説明を受けるとともに、情報交換を行うなど連携を図っている。
- ・ 監査役は、内部監査の監査室と緊密な連携を保つとともに、必要に応じて監査室に調査を依頼する。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査は、監査室長1名と室員2名から構成される監査室が担当しております。各年の監査方針により策定された年度監査計画に基づき、子会社を含む各部門に対し、代表取締役の命令または承認を得て監査を実施しております。監査結果は被監査部門長に講評した後に代表取締役、監査役へ報告を行って監査の連携を図っております。改善勧告事項がある場合には、被監査部門に業務改善報告書等を提出させ、監査室は業務改善計画と実効状況をフォローアップすることにより実効性の高い内部監査を行っております。

監査役の監査が実効的に行われることを確保されるための体制として、監査役会による各業務担当取締役及び重要な使用人からの個別ヒヤリングの機会を設けるとともに、社長、会計監査人それぞれの間で適宜意見交換を行っております。

なお、常勤監査役早川尚男は、生命保険会社における長年の財務部門や監査役を経験されておりました。また、監査役松村和宜は、弁護士の資格を有しております。

会計監査は、太陽A S G有限責任監査法人との間で監査契約を締結し、期中及び期末に監査を実施しております。当事業年度において監査業務を執行した公認会計士は、指定有限責任社員業務執行社員、新村 実氏、高木 勇氏の2名であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、会計士補等14名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役1名及び社外監査役2名を選任しております。

社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系あるいは取引関係その他の利害関係はありません。

当社の社外取締役である川口和三氏は、経営者としての豊富な経験及び幅広い見識等を当社の経営に活かしていただきたいため選任いたしております。また、同氏は現在及び過去において、一般株主と利益相反が生じる立場になく、独立した立場から、取締役の職務執行の監督機能の向上に寄与しております。

当社の社外監査役である早川尚男氏は、生命保険会社における長年の財務部門や監査役として培われた経験を活かし、経営を客観的に監査できる姿勢を求めています。また、経営に対して独立性を保持し、公平・公正な観点から監査役業務を遂行しております。

当社の社外監査役である松村和宜氏は、顧問契約を締結している法律事務所の所属弁護士であり、必要に応じて専門的な知識を監査業務に活かしております。また、経営に対して独立性を保持し、公平・公正な観点から監査役業務を遂行しております。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	120	87		32		6
監査役 (社外監査役を除く。)	20	19		1		4
社外役員	23	21		1		3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役及び監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

22銘柄 2,624百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
帝国繊維(株)	790,000	366	取引関係の維持強化
(株)池田泉州ホールディングス	2,046,100	347	同上
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	692,920	339	同上
住友信託銀行(株)	612,438	335	同上
(株)滋賀銀行	453,514	267	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,150,420	212	同上
(株)淀川製鋼所	386,000	161	同上
(株)関西アーバン銀行	817,000	118	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	25,778	79	同上
みずほインベスターズ証券(株)	396,000	38	同上

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当する投資株式は保有しておりません。

取締役の定数

当社の取締役の定数は9名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととしております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないこととしております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を可能にすることを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の定めによる中間配当の事項について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	17	8	28	-
連結子会社	7	1	16	-
計	25	9	44	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、宮田工業株式会社の株式取得に係る財務デュー・デリジェンス業務を依頼し、対価を支払っております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を収集するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,212	5,000
受取手形及び売掛金	17,403	21,579
商品及び製品	2,499	2,049
仕掛品	3,380	3,373
原材料及び貯蔵品	3,107	2,777
繰延税金資産	708	952
その他	918	605
貸倒引当金	51	68
流動資産合計	37,178	36,269
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4 7,044	4 6,713
機械装置及び運搬具（純額）	1,901	1,600
土地	3, 4 21,229	3, 4 20,986
リース資産（純額）	22	17
建設仮勘定	83	135
その他（純額）	404	325
有形固定資産合計	1 30,686	1 29,778
無形固定資産		
無形固定資産	451	433
投資その他の資産		
投資有価証券	2 4,324	2 5,044
繰延税金資産	403	293
その他	2 1,535	2 1,371
貸倒引当金	270	132
投資その他の資産合計	5,993	6,576
固定資産合計	37,131	36,789
資産合計	74,310	73,058

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,781	14,449
短期借入金	4 8,000	4 3,460
1年内返済予定の長期借入金	1,637	2,012
リース債務	5	5
未払法人税等	916	1,715
賞与引当金	806	850
役員賞与引当金	78	107
製品保証引当金	116	138
その他	3,165	2,756
流動負債合計	29,506	25,495
固定負債		
長期借入金	8,677	9,276
リース債務	18	13
繰延税金負債	1,560	1,714
退職給付引当金	1,631	1,725
役員退職慰労引当金	180	188
再評価に係る繰延税金負債	3 2,183	3 2,095
その他	1,202	1,246
固定負債合計	15,453	16,260
負債合計	44,960	41,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,746	4,746
資本剰余金	4,362	3,743
利益剰余金	23,400	25,142
自己株式	2,711	1,023
株主資本合計	29,798	32,608
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	269	150
繰延ヘッジ損益	4	15
土地再評価差額金	3 1,600	3 1,728
為替換算調整勘定	61	50
評価・換算差額等合計	1,935	1,644
少数株主持分	1,486	338
純資産合計	29,349	31,302
負債純資産合計	74,310	73,058

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	56,704	61,737
売上原価	¹ 44,794	^{1, 2} 47,300
売上総利益	11,910	14,437
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	3,234	3,571
賞与引当金繰入額	351	341
役員賞与引当金繰入額	76	105
退職給付費用	283	359
役員退職慰労引当金繰入額	61	38
その他	5,518	5,797
販売費及び一般管理費合計	¹ 9,526	¹ 10,213
営業利益	2,383	4,223
営業外収益		
受取利息	14	12
受取配当金	96	112
受取賃貸料	112	99
仕入割引	73	111
持分法による投資利益	119	158
保険解約返戻金	158	-
その他	135	133
営業外収益合計	710	628
営業外費用		
支払利息	233	288
賃貸費用	47	16
その他	29	43
営業外費用合計	310	347
経常利益	2,783	4,503
特別利益		
貸倒引当金戻入額	237	65
固定資産売却益	² 39	³ 3
投資有価証券売却益	28	-
会員権売却益	2	0
前期損益修正益	16	-
特別利益合計	323	69

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
事務所移転費用	-	11
固定資産除却損	3 23	4 23
固定資産売却損	3 486	4 0
投資有価証券評価損	1	228
会員権評価損	12	-
会員権売却損	0	-
減損損失	4 744	5 316
特別退職金	325	-
特別損失合計	1,594	579
税金等調整前当期純利益	1,512	3,993
法人税、住民税及び事業税	1,189	2,299
法人税等調整額	942	364
法人税等合計	246	1,935
少数株主利益	147	13
当期純利益	1,119	2,044

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,746	4,746
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,746	4,746
資本剰余金		
前期末残高	4,365	4,362
当期変動額		
自己株式の処分	2	619
当期変動額合計	2	619
当期末残高	4,362	3,743
利益剰余金		
前期末残高	21,345	23,400
当期変動額		
剰余金の配当	419	430
当期純利益	1,119	2,044
土地再評価差額金の取崩	1,355	128
当期変動額合計	2,055	1,741
当期末残高	23,400	25,142
自己株式		
前期末残高	2,496	2,711
当期変動額		
自己株式の取得	220	61
自己株式の処分	5	1,749
当期変動額合計	215	1,687
当期末残高	2,711	1,023
株主資本合計		
前期末残高	27,959	29,798
当期変動額		
剰余金の配当	419	430
当期純利益	1,119	2,044
自己株式の取得	220	61
自己株式の処分	3	1,130
土地再評価差額金の取崩	1,355	128
当期変動額合計	1,838	2,810
当期末残高	29,798	32,608

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	345	269
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	615	419
当期変動額合計	615	419
当期末残高	269	150
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	11
当期変動額合計	3	11
当期末残高	4	15
土地再評価差額金		
前期末残高	244	1,600
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,355	128
当期変動額合計	1,355	128
当期末残高	1,600	1,728
為替換算調整勘定		
前期末残高	49	61
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	110	10
当期変動額合計	110	10
当期末残高	61	50
評価・換算差額等合計		
前期末残高	149	1,935
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,084	290
当期変動額合計	2,084	290
当期末残高	1,935	1,644
少数株主持分		
前期末残高	298	1,486
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,187	1,148
当期変動額合計	1,187	1,148
当期末残高	1,486	338

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	28,408	29,349
当期変動額		
剰余金の配当	419	430
当期純利益	1,119	2,044
自己株式の取得	220	61
自己株式の処分	3	1,130
土地再評価差額金の取崩	1,355	128
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	896	857
当期変動額合計	941	1,953
当期末残高	29,349	31,302

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,512	3,993
減価償却費	1,393	1,401
減損損失	744	316
のれん償却額	13	15
貸倒引当金の増減額（ は減少）	243	121
受取利息及び受取配当金	110	125
支払利息	233	288
持分法による投資損益（ は益）	119	158
会員権評価損	12	-
有形固定資産除売却損益（ は益）	470	20
投資有価証券評価損益（ は益）	-	228
投資有価証券売却損益（ は益）	28	-
売上債権の増減額（ は増加）	748	4,532
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,161	756
仕入債務の増減額（ は減少）	576	369
その他	1,005	583
小計	3,036	2,297
利息及び配当金の受取額	119	164
利息の支払額	232	287
法人税等の支払額	653	1,409
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,269	764
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,196	855
有形固定資産の売却による収入	1,697	10
無形固定資産の取得による支出	129	117
無形固定資産の売却による収入	7	-
投資有価証券の取得による支出	261	60
投資有価証券の売却による収入	88	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3,860	-
貸付けによる支出	104	6
貸付金の回収による収入	242	136
その他	8	58
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,509	950

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,860	4,540
長期借入れによる収入	5,000	3,000
長期借入金の返済による支出	1,848	2,026
社債の償還による支出	87	-
自己株式の純増減額（ は増加）	6	5
配当金の支払額	421	429
少数株主への配当金の支払額	3	31
その他	-	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,492	4,037
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	5,252	4,224
現金及び現金同等物の期首残高	3,947	9,200
現金及び現金同等物の期末残高	9,200	4,976

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 13社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。当連結会計年度において、(株)モリタ、(株)モリタ防災テック及び(株)モリタ環境テックは、それぞれ当社のポンプ事業、防災事業及び環境事業を承継する新設分割により設立されたため、連結の範囲に含めております。 また、宮田工業(株)は、普通株式を公開買付により取得したことにより子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 康鴻森田(香港)有限公司 MORITA VIETNAM COMPANY LTD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 3社 持分法を適用した関連会社の名称は、(株)モリタ東洋、南京晨光森田環保科技有限公司及び四川森田消防装備製造有限公司であります。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 鹿児島森田ポンプ(株) 康鴻森田(香港)有限公司 MORITA VIETNAM COMPANY LTD. (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる南京晨光森田環保科技有限公司、四川森田消防装備製造有限公司の2社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。(株)モリタ東洋については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...期末決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。当連結会計年度において、当社の連結子会社である(株)上野モリタ及びエントー(株)は、それぞれ同じく連結子会社である(株)モリタ防災テック及び(株)アルボを存続会社とする吸収合併により消滅しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 康鴻森田(香港)有限公司 MORITA VIETNAM COMPANY LTD. (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 3社 持分法を適用した関連会社の名称は、(株)モリタ東洋、南京晨光森田環保科技有限公司及び四川森田消防装備製造有限公司であります。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 鹿児島森田ポンプ(株) 康鴻森田(香港)有限公司 MORITA VIETNAM COMPANY LTD. (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 評価基準 原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 評価方法 製品及び仕掛品 主として個別法 原材料 主として移動平均法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、法人税法に定める定額法を採用しております。</p> <p>(追加情報) 平成20年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から耐用年数の変更を行っております。 この結果、従来の耐用年数によった場合に比べ、当連結会計年度における営業利益が70百万円、経常利益が82百万円、税金等調整前当期純利益が85百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 期間内均等償却を採用しております。</p>	<p>デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(3,968百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。ただし、一部の子会社においては定率法を採用しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。ただし、一部の子会社においては定率法を採用しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 販売済み製品についてのアフターサービス費用にあてるため、過去の実績に基づいて必要額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありませぬ。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を、為替予約については、振当処理をしております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象...借入金の利息、外貨建金銭債権債務等</p> <p>ヘッジ方針 当社グループの内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、評価しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 収益及び費用の計上基準 消火設備請負工事.....工事完成基準 消費税及び地方消費税の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高は121百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は26百万円それぞれ増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理方法 税抜方式によっております</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間で均等償却する方法によっております。ただし、金額が僅少の場合は、発生年度に全額償却する方法によっております。	6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更による損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,136百万円、2,899百万円、1,931百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>従来、「受取報奨金」と表示しておりましたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「仕入割引」として表示しております。</p> <p>従来、「保険関連収入」と表示しておりましたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「保険解約返戻金」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュフローの「その他」に含めて表示しておりました「持分法による投資損益」は、表示方法を見直し、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュフローの「その他」に含まれる「持分法による投資損益」は、118百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュフローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損益」は、表示方法を見直し、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュフローの「その他」に含まれる「投資有価証券評価損益」は、1百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は20,801百万円であります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は22,213百万円であります。</p>								
<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">663百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">228百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	663百万円	その他(出資金)	228百万円	<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">795百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">229百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	795百万円	その他(出資金)	229百万円
投資有価証券(株式)	663百万円								
その他(出資金)	228百万円								
投資有価証券(株式)	795百万円								
その他(出資金)	229百万円								
<p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法……土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った 年月……………平成14年3月31日 なお、再評価を行った土地の当期末の時価の合計額が、当該再評価後の帳簿価格を下回る金額は1,541百万円であります。</p>	<p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法……土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った 年月……………平成14年3月31日 なお、再評価を行った土地の当期末の時価の合計額が、当該再評価後の帳簿価格を下回る金額は2,274百万円であります。</p>								
<p>4 (担保資産)</p> <p>有形固定資産のうち、短期借入金1,800百万円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,812百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> </table>	土地	3,812百万円	建物及び構築物	193百万円	<p>4 (担保資産)</p> <p>有形固定資産のうち、短期借入金1,760百万円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,797百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">264百万円</td> </tr> </table>	土地	3,797百万円	建物及び構築物	264百万円
土地	3,812百万円								
建物及び構築物	193百万円								
土地	3,797百万円								
建物及び構築物	264百万円								
<p>5 (偶発債務)</p> <p>非連結子会社の銀行保証に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">康鴻森田(香港)有限公司</td> <td style="text-align: right;">9百万円 (99千米ドル)</td> </tr> </table>	康鴻森田(香港)有限公司	9百万円 (99千米ドル)	<p>5 (偶発債務)</p> <p>非連結子会社の銀行保証に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">康鴻森田(香港)有限公司</td> <td style="text-align: right;">78百万円 (843千米ドル)</td> </tr> </table>	康鴻森田(香港)有限公司	78百万円 (843千米ドル)				
康鴻森田(香港)有限公司	9百万円 (99千米ドル)								
康鴻森田(香港)有限公司	78百万円 (843千米ドル)								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																						
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、919百万円であります。</p> <p>2 主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>3 主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">除却損 機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売却損 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">339百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">付随費用</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> </table> <p>4 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">大阪府東大阪市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業の種類を基本とし、賃貸資産及び遊休資産については個別物件毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度においては、大阪府東大阪市の旧枚岡工場は、譲渡先が決定されたことなどにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（744百万円）として計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却可能価額の算定は、取引事例等を勘案して合理的な見積もりにより算定しております。</p>	建物及び構築物	28百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	土地	9百万円	除却損 機械装置及び運搬具	5百万円	その他の有形固定資産	10百万円	無形固定資産	5百万円	売却損 建物及び構築物	80百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	土地	339百万円	付随費用	64百万円	場所	用途	種類	大阪府東大阪市	遊休資産	土地	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,062百万円であります。</p> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">66百万円</p> <p>3 主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>4 主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">除却損 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">付随費用</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売却損 機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>5 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">兵庫県西宮市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地及び建物等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">大阪府東大阪市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">神奈川県茅ヶ崎市</td> <td style="text-align: center;">事業用資産（その他事業）</td> <td style="text-align: center;">土地及び建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業の種類を基本とし、賃貸資産及び遊休資産については個別物件毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度においては、兵庫県西宮市にある子会社(株)モリタエコノスの支店を八尾工場に集約することに伴い、遊休状態となることなどにより、また、神奈川県茅ヶ崎市にある子会社宮田工業(株)の自転車事業においては、営業活動から生じる損益が連続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（316百万円）として計上しております。その内訳は、土地243百万円、建物及び構築物等73百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却可能価額の算定は、取引事例等を勘案して合理的な見積もりにより算定しております。</p>	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	除却損 建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	18百万円	その他の有形固定資産	1百万円	付随費用	0百万円	売却損 機械装置及び運搬具	0百万円	その他の有形固定資産	0百万円	場所	用途	種類	兵庫県西宮市	遊休資産	土地及び建物等	大阪府東大阪市	遊休資産	土地	神奈川県茅ヶ崎市	事業用資産（その他事業）	土地及び建物等
建物及び構築物	28百万円																																																						
機械装置及び運搬具	1百万円																																																						
土地	9百万円																																																						
除却損 機械装置及び運搬具	5百万円																																																						
その他の有形固定資産	10百万円																																																						
無形固定資産	5百万円																																																						
売却損 建物及び構築物	80百万円																																																						
機械装置及び運搬具	2百万円																																																						
土地	339百万円																																																						
付随費用	64百万円																																																						
場所	用途	種類																																																					
大阪府東大阪市	遊休資産	土地																																																					
建物及び構築物	1百万円																																																						
機械装置及び運搬具	1百万円																																																						
除却損 建物及び構築物	1百万円																																																						
機械装置及び運搬具	18百万円																																																						
その他の有形固定資産	1百万円																																																						
付随費用	0百万円																																																						
売却損 機械装置及び運搬具	0百万円																																																						
その他の有形固定資産	0百万円																																																						
場所	用途	種類																																																					
兵庫県西宮市	遊休資産	土地及び建物等																																																					
大阪府東大阪市	遊休資産	土地																																																					
神奈川県茅ヶ崎市	事業用資産（その他事業）	土地及び建物等																																																					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,918,542	-	-	46,918,542

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,550,501	739,748	8,990	5,281,259

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 24,787株

新連結子会社保有の親会社株式 714,961株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買い増し請求による減少 8,990株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	211	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月4日 取締役会	普通株式	(注)211	5.00	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(注)配当金の総額には、連結子会社への配当金支払額4百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	211	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(注)配当金の総額には、連結子会社への配当金支払額4百万円を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,918,542	-	-	46,918,542

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,281,259	201,366	3,206,987	2,275,638

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 16,327株

連結子会社の持分変動に伴う当社帰属分増加 185,039株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式交換による減少 3,203,846株

単元未満株式の買い増し請求による減少 3,141株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	(注) 211	5.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日
平成21年11月 2日 取締役会	普通株式	(注) 227	5.00	平成21年 9月30日	平成21年12月 1日

(注) 配当金の総額には、連結子会社への配当金支払額 4百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	223	5.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 9,212百万円	現金及び預金勘定 5,000百万円
預入期間 3ヶ月超の定期預金 12百万円	預入期間 3ヶ月超の定期預金 24百万円
現金及び現金同等物 9,200百万円	現金及び現金同等物 4,976百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																												
<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="134 448 719 792"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>150</td> <td>83</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>279</td> <td>166</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>434</td> <td>254</td> <td>180</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等 に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、 「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="183 969 719 1070"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>112百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>180百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、「支払利子込み法」によ り算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="183 1317 719 1384"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>54百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	150	83	66	工具、器具 及び備品	279	166	112	ソフトウェア	5	4	1	計	434	254	180	1年以内	67百万円	1年超	112百万円	合計	180百万円	支払リース料	54百万円	減価償却費相当額	54百万円	<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="764 448 1350 792"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>107</td> <td>72</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>174</td> <td>110</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>287</td> <td>187</td> <td>99</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等 に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、 「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="813 969 1350 1070"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>99百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、「支払利子込み法」によ り算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="813 1317 1350 1384"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>64百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	107	72	34	工具、器具 及び備品	174	110	64	ソフトウェア	5	5	0	計	287	187	99	1年以内	45百万円	1年超	53百万円	合計	99百万円	支払リース料	64百万円	減価償却費相当額	64百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																										
機械装置 及び運搬具	150	83	66																																																										
工具、器具 及び備品	279	166	112																																																										
ソフトウェア	5	4	1																																																										
計	434	254	180																																																										
1年以内	67百万円																																																												
1年超	112百万円																																																												
合計	180百万円																																																												
支払リース料	54百万円																																																												
減価償却費相当額	54百万円																																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																										
機械装置 及び運搬具	107	72	34																																																										
工具、器具 及び備品	174	110	64																																																										
ソフトウェア	5	5	0																																																										
計	287	187	99																																																										
1年以内	45百万円																																																												
1年超	53百万円																																																												
合計	99百万円																																																												
支払リース料	64百万円																																																												
減価償却費相当額	64百万円																																																												
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として防災事業におけるコンピュータ(工具、器 具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項「(2) 重要な減価償 却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであり ます。</p>	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として防災事業におけるコンピュータ(工具、器 具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項「(2) 重要な減価償 却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであり ます。</p>																																																												

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																				
<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失 累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">225</td> <td style="text-align: center;">145</td> <td style="text-align: center;">80</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合 計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低 いため、「受取利子込み法」により算定しており ます。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置 及び運搬具	225	145	80	1年以内	44百万円	1年超	47百万円	合計	92百万円	受取リース料	54百万円	減価償却費	40百万円	<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失 累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">176</td> <td style="text-align: center;">133</td> <td style="text-align: center;">43</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合 計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低 いため、「受取利子込み法」により算定しており ます。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置 及び運搬具	176	133	43	1年以内	29百万円	1年超	18百万円	合計	47百万円	受取リース料	44百万円	減価償却費	31百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																		
機械装置 及び運搬具	225	145	80																																		
1年以内	44百万円																																				
1年超	47百万円																																				
合計	92百万円																																				
受取リース料	54百万円																																				
減価償却費	40百万円																																				
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																		
機械装置 及び運搬具	176	133	43																																		
1年以内	29百万円																																				
1年超	18百万円																																				
合計	47百万円																																				
受取リース料	44百万円																																				
減価償却費	31百万円																																				
<p>ファイナンス・リース取引 (貸主側) 未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の 合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低く重 要性が乏しいため、注記を省略いたしました。</p>	<p>ファイナンス・リース取引 (貸主側) 未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の 合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低く重 要性が乏しいため、注記を省略いたしました。</p>																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に防災関連事業及び環境関連事業の設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入等により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクに関しては、社内で定めた債権管理に関する基準に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の信用状況を定期的に把握する体制をとることにより、リスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、重要なものにつき、先物為替予約を行うことによりリスクヘッジを行っております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に基づき、営業債権について各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的な時価や対象企業の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。連結子会社についても、当社に準じた管理を行っております。

デリバティブ取引の実効及び管理は、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に基づき、経理部が決裁を得て行っております。連結子会社についても、当社に準じた管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社に準じた管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）を参照ください）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,000	5,000	-
(2) 受取手形及び売掛金	21,579	21,562	17
(3) 投資有価証券 その他有価証券	3,860	3,860	-
資産計	30,440	30,423	17
(1) 支払手形及び買掛金	14,449	14,449	-
(2) 短期借入金	3,460	3,460	-
(3) 長期借入金	11,288	11,424	136
負債計	29,197	29,333	136
デリバティブ取引()	(26)	(26)	-

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期間であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	388

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の回収予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	5,000			
受取手形及び売掛金	21,488	90		
合計	26,489	90		

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	2,012	2,012	2,822	2,292	1,850	300
合計	2,012	2,012	2,822	2,292	1,850	300

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	949	1,201	252
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	3	3	0
	小計	953	1,205	252
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	2,856	2,107	749
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	2,856	2,107	749
合計		3,810	3,313	496

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
64	28	-

3 時価評価されていない主な有価証券(平成21年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	非上場株式	347

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成22年3月31日）

種類		連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	2,883	2,225	657
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	5	3	1
	小計	2,888	2,229	658
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	972	1,599	627
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	972	1,599	627
合計		3,860	3,828	31

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券（平成22年3月31日）

区分	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	非上場株式	388

4 減損処理を行った有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について228百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1	<p>取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容及び利用目的 当社グループは、通常の営業過程における輸出入取引の為替変動リスクを回避するために為替予約取引を、また有利子負債の将来の金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を行っております。 なお、一部のデリバティブ取引についてはヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を、為替予約については、振当処理をしております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象...借入金の利息、外貨建金銭債権債務等</p> <p>ヘッジ方針 当社グループの内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、評価しております。</p> <p>取引に対する取組方針 為替予約取引は外貨建売掛金及び買掛金の期中平均残高を超えない範囲で行っており、また金利スワップ取引の想定元本は有利子負債残高を超えない範囲に設定する方針を採っており、投機目的でデリバティブ取引を利用しない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、いずれの取引も相手先は信用度の高い金融機関であり、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は経理部にて行っており、個別の契約毎権限規定に基づいて決裁を得て行っております。</p>
2	<p>取引の時価等に関する事項</p> <p>該当事項はありません。 なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。</p>

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金			28
	米ドル		1,887		
	台湾ドル		452		
	買建 米ドル		188		
	ユーロ		6		
合計			2,534		26

(注)時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	6,346	4,707	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、従来適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けていましたが、平成15年2月より、規約型企業年金制度を新設し、企業年金及び退職一時金制度の2種類となっております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、当期より新たに連結子会社となった宮田工業(株)は確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、従来適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けていましたが、平成15年2月より、規約型企業年金制度を新設し、企業年金及び退職一時金制度の2種類となっております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、前期より連結子会社となった宮田工業(株)は確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成21年7月より、規約型企業年金制度を新設し、企業年金及び退職一時金制度となっております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年 3月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,933百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,677百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">4,255百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,305百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,546百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">752百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)</td> <td style="text-align: right;">1,155百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">476百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">1,631百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	6,933百万円	年金資産	2,677百万円	未積立退職給付債務(+)	4,255百万円	未認識数理計算上の差異	2,305百万円	会計基準変更時差異の未処理額	1,546百万円	未認識過去勤務債務	752百万円	連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)	1,155百万円	前払年金費用	476百万円	退職給付引当金(-)	1,631百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,498百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,632百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">3,865百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,891百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,289百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">633百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)</td> <td style="text-align: right;">1,318百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">407百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">1,725百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	6,498百万円	年金資産	2,632百万円	未積立退職給付債務(+)	3,865百万円	未認識数理計算上の差異	1,891百万円	会計基準変更時差異の未処理額	1,289百万円	未認識過去勤務債務	633百万円	連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)	1,318百万円	前払年金費用	407百万円	退職給付引当金(-)	1,725百万円
退職給付債務	6,933百万円																																				
年金資産	2,677百万円																																				
未積立退職給付債務(+)	4,255百万円																																				
未認識数理計算上の差異	2,305百万円																																				
会計基準変更時差異の未処理額	1,546百万円																																				
未認識過去勤務債務	752百万円																																				
連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)	1,155百万円																																				
前払年金費用	476百万円																																				
退職給付引当金(-)	1,631百万円																																				
退職給付債務	6,498百万円																																				
年金資産	2,632百万円																																				
未積立退職給付債務(+)	3,865百万円																																				
未認識数理計算上の差異	1,891百万円																																				
会計基準変更時差異の未処理額	1,289百万円																																				
未認識過去勤務債務	633百万円																																				
連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)	1,318百万円																																				
前払年金費用	407百万円																																				
退職給付引当金(-)	1,725百万円																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">443百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">257百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">217百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">781百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	443百万円	利息費用	139百万円	期待運用収益	76百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	257百万円	数理計算上の差異の費用処理額	217百万円	過去勤務債務の費用処理額	200百万円	退職給付費用	781百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">465百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">257百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">360百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">199百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">969百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	465百万円	利息費用	142百万円	期待運用収益	57百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	257百万円	数理計算上の差異の費用処理額	360百万円	過去勤務債務の費用処理額	199百万円	退職給付費用	969百万円								
勤務費用	443百万円																																				
利息費用	139百万円																																				
期待運用収益	76百万円																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	257百万円																																				
数理計算上の差異の費用処理額	217百万円																																				
過去勤務債務の費用処理額	200百万円																																				
退職給付費用	781百万円																																				
勤務費用	465百万円																																				
利息費用	142百万円																																				
期待運用収益	57百万円																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	257百万円																																				
数理計算上の差異の費用処理額	360百万円																																				
過去勤務債務の費用処理額	199百万円																																				
退職給付費用	969百万円																																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">1.5~2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.5~2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.5~2.5%	期待運用収益率	1.5~2.5%	過去勤務債務の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	10年	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">1.5~2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.5~2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.5~2.5%	期待運用収益率	1.5~2.5%	過去勤務債務の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	10年	会計基準変更時差異の処理年数	15年												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
割引率	1.5~2.5%																																				
期待運用収益率	1.5~2.5%																																				
過去勤務債務の処理年数	10年																																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																																				
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
割引率	1.5~2.5%																																				
期待運用収益率	1.5~2.5%																																				
過去勤務債務の処理年数	10年																																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																																				
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																				

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役9、当社監査役4、当社執行役員4、子会社取締役18、子会社監査役4、子会社執行役員3、当社従業員388、子会社従業員316
株式の種類及び付与数(株)	普通株式1,913,000
付与日	平成16年9月1日
権利確定条件	新株予約権を付与された者は、権利行使時においても当社並びに子会社の取締役、監査役、執行役員及び従業員(顧問含む)であることを要する。ただし、権利行使期間中に当該地位を喪失した場合でも喪失後1年間に限り、権利行使を認めるものとする。 新株予約権を付与された者が、権利行使期間中に死亡した場合は、同時に権利を失効するものとする。 その他の条件については、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する契約に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年7月1日～平成23年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	1,560,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	1,560,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利行使価格(円)	658
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な 評価単価(円)	

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役9、当社監査役4、当社執行役員4、子会社取締役18、子会社監査役4、子会社執行役員3、当社従業員388、子会社従業員316
株式の種類及び付与数(株)	普通株式1,913,000
付与日	平成16年9月1日
権利確定条件	新株予約権を付与された者は、権利行使時においても当社並びに子会社の取締役、監査役、執行役員及び従業員(顧問含む)であることを要する。ただし、権利行使期間中に当該地位を喪失した場合でも喪失後1年間に限り、権利行使を認めるものとする。 新株予約権を付与された者が、権利行使期間中に死亡した場合は、同時に権利を失効するものとする。 その他の条件については、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する契約に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年7月1日～平成23年6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	1,560,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	349,000
未行使残(株)	1,211,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利行使価格(円)	658
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な 評価単価(円)	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金 335百万円	賞与引当金 354百万円
貸倒引当金 36	貸倒引当金 20
退職給付引当金 424	退職給付引当金 597
役員退職引当金 (長期未払金) 134	役員退職引当金 (長期未払金) 132
たな卸資産評価損 61	たな卸資産評価損 99
連結上の未実現利益の調整 27	連結上の未実現利益の調整 46
土地再評価に係る繰延税金資産 1,946	土地再評価に係る繰延税金資産 1,946
関係会社株式評価損 121	関係会社株式評価損 121
減損損失 61	減損損失 70
繰越欠損金 390	繰越欠損金 213
その他有価証券評価差額金 117	その他 623
その他 548	繰延税金資産小計 4,225
繰延税金資産小計 4,206	評価性引当額 2,300
評価性引当額 2,408	繰延税金資産合計 1,924
繰延税金資産合計 1,798	
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 370	その他有価証券評価差額金 565
固定資産圧縮積立金 756	固定資産圧縮積立金 726
土地再評価に係る繰延税金負債 2,183	土地再評価に係る繰延税金負債 2,095
資本連結に伴う子会社資産の時価評価差額金 1,119	資本連結に伴う子会社資産の時価評価差額金 1,102
繰延税金負債合計 4,429	繰延税金負債合計 4,489
繰延税金資産の純額 2,630	繰延税金資産の純額 2,565
平成21年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の科目に含まれております。	平成22年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の科目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 708百万円	流動資産 - 繰延税金資産 952百万円
固定資産 - 繰延税金資産 403	固定資産 - 繰延税金資産 293
固定負債 - 繰延税金負債 3,743	固定負債 - 繰延税金負債 3,810
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 5.9	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.0
住民税均等割等 1.7	住民税均等割等 1.3
評価性引当額の減少 26.6	評価性引当額の増加 6.2
試験研究費の特別控除 4.1	試験研究費の特別控除 0.9
持分法による投資損益 3.2	持分法による投資損益 1.6
海外子会社の留保利益 1.3	海外子会社の留保利益 0.4
その他 0.7	その他 0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 16.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.5

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(パーチェス法適用)

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

宮田工業(株) 防災事業及び自転車事業

(2) 企業結合を行った主な理由

消火器、防災設備を中心とした防災事業をポンプ事業に次ぐ第2の柱へ成長させ、連結子会社化により当社グループとのシナジー効果が発揮され、当社グループの中核会社へ発展することは双方の企業価値の更なる向上に大きく貢献するものと考えているため

(3) 企業結合日

平成20年11月14日

(4) 企業結合の法的形式

株式公開買付けによる子会社化

(5) 取得した議決権比率

79.4%

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成20年10月1日から平成21年3月31日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

現金及び預金 4,033 百万円

取得に直接要した支出

仲介手数料等 134 "

取得原価 4,167 百万円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん金額 137百万円

(2) 発生原因

宮田工業(株)の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間の均等償却

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産 13,910百万円 (流動資産 7,090百万円、固定資産 6,819百万円)

負債 8,439百万円 (流動負債 5,018百万円、固定負債 3,420百万円)

上記以外に、企業結合日に受け入れた少数株主持分1,125百万円があります。

6 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

(1) 売上高及び損益情報

売上高	7,154	百万円
営業損失()	10	"
経常損失()	6	"
税金等調整前当期純損失()	9	"
当期純損失()	27	"
1株当たり当期純損失()	0.64	円

(2) 概算額の算定方法及び重要な前提条件

当連結会計年度開始の日(平成20年4月1日)に公開買付けを実施し、子会社化した場合(のれんの償却額の調整、グループ間の相殺消去等を行っている)の売上高及び損益情報であります。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(共通支配下の取引(会社分割))

当社は、平成20年10月1日をもって持株会社に移行するとともに新設分割をいたしました。その概要は次のとおりです。

1 対象となった事業の名称、その事業の内容及び結合後企業の名称、企業結合の法的形式並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称、その事業の内容及び結合後企業の名称

対象となった事業の名称	対象となった事業の内容	結合後企業の名称
ポンプ事業	消防ポンプ車の製造販売	株式会社モリタ
防災事業	消火器、消防設備等の製造販売	株式会社モリタ防災テック
環境事業	環境プラント、産業機械等の製造販売	株式会社モリタ環境テック

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、新たに設立する株式会社モリタ、株式会社モリタ防災テック、株式会社モリタ環境テックの3社を承継会社とする分社型新設分割であります。

(3) 当社は、ポンプ事業、防災事業、環境事業と大きく3つのコア事業からなるバランスの取れた収益基盤の構築に取り組み成果を上げてまいりました。しかしながら、当社グループが激化する国内外での競争に勝ち残り、各事業の収益を更に向上させていくには、これまで以上にスピーディー且つ大胆な意志決定による機動的な経営体制を整備することが不可欠であると認識しており、このような改革を具体化する手段として、分社化による

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

株式交換による企業結合（宮田工業株式会社の完全子会社化）

当社は平成21年 5月18日開催の取締役会決議に基づき、同日宮田工業株式会社との間で株式交換契約を締結し、平成21年 8月 1日を効力発生日として株式交換を行っております。

1．結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

宮田工業株式会社 防災事業及び自転車事業

(2) 企業結合の法的形式

株式交換

(3) 結合後企業の名称

宮田工業株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、宮田工業株式会社（以下「宮田工業」といいます。）を連結子会社化することを目的に、平成20年10月 9日から平成20年11月 7日まで、宮田工業株式の公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を実施いたしました。その結果、当社は宮田工業株式を22,514,400株（総株主の議決権に対する所有割合79.92%）保有するに至りました。

当社は、宮田工業を連結子会社化し、双方が持つ技術を相互に活用した新たな商品提案や、双方が強みとする販売チャネルや営業インフラの相互活用など、より一層緊密な連携を築くことの検討を押し進めております。しかしながら、経営環境が急変する中で当初予定の成果を上げるためには、当社が宮田工業を完全子会社化することにより、経営判断をより一層、迅速かつ的確に行うことが必要と考えます。それとともに、従前にも増して、両社の経営資源をより緊密に連携させ、生産性の向上、業務の効率化を実行し、グループ全体におけるシナジー効果及び補完効果を最大限に発揮することで、当社グループの成長をより確かなものにするのが可能になると考えております。

2．実施した会計処理の概要

本株式交換は、共通支配下の取引等のうち少数株主との取引に該当します。少数株主から追加取得した株式に対応する持分を少数株主持分から減額し、追加取得により増加した当社の持分を、追加取得した株式の取得原価と相殺消去し、生じた差額についてはのれんとして処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価	株式	1,129	百万円
取得に直接要した費用	株式交換比率の算定費用	5	百万円
	取得原価	1,134	百万円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

株式の種類及び交換比率

普通株式 株式会社モリタホールディングス 1 : 宮田工業株式会社 0.55

交換比率の算定方法

当社は株式会社キャピタル・フロンティアに、宮田工業はビジネスバンク税理士法人にそれぞれ第三者算定機関として株式交換比率の算定を依頼しました。当社と宮田工業は、各社から提供を受けた市場株価法等による分析結果を参考に、本公開買付けの買付価格、少数株主保護及び株主平等の原則等を総合的に勘案し、宮田工業株式の評価については、本公開買付けの買付価格と同一価格を基準として、両社において慎重に協議・交渉を重ねた結果決定いたしました。

交付株式数及びその評価額

3,204,174株 1,129百万円

(3) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

負ののれんの金額 81百万円

発生原因

少数株主から取得した宮田工業株式の取得価額が少数株主持分の減少額を下回ったことによるものであります。

償却の方法及び償却期間

5年間の均等償却

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

重要な賃貸等不動産がないため、注記は省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					
	防災関連事業 (百万円)	環境関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	38,975	15,447	2,281	56,704	-	56,704
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	264	381	-	646	(646)	-
計	39,239	15,829	2,281	57,350	(646)	56,704
営業費用	37,402	15,341	2,223	54,967	(646)	54,320
営業利益	1,836	487	57	2,382	0	2,383
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	48,728	18,560	3,366	70,655	3,654	74,310
減価償却費	1,004	384	17	1,407	-	1,407
減損損失	744	-	-	744	-	744
資本的支出	319	228	23	571	-	571

(注) 1 事業区分の方法

セグメントについては従来、製品の市場における使用目的に応じて「防災関連事業」及び「環境関連事業」に区分しておりましたが、宮田工業㈱の新規連結に伴い、当連結会計年度より従来の区分に加え、「その他事業」を新設しております。

2 各事業の主要製品

防災関連事業.....消防ポンプ車、消火器、消火設備、火報設備

環境関連事業.....環境プラント・産業機械、プレス機械装置、衛生車、塵芥車他環境保全関係車輛

その他事業.....自転車

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,787百万円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び繰延税金資産であります。

4 有形固定資産の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」の追加情報に記載のとおり、平成20年度の法人税法改正に伴い、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。この結果、従来の耐用年数による場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は防災関連事業が59百万円、環境関連事業が11百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)					
	防災関連事業 (百万円)	環境関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	46,128	11,945	3,663	61,737	-	61,737
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	105	191	-	297	(297)	-
計	46,234	12,136	3,663	62,034	(297)	61,737
営業費用	41,896	12,147	3,761	57,805	(290)	57,514
営業利益	4,337	10	97	4,229	(6)	4,223
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	47,037	16,091	2,457	65,586	7,472	73,058
減価償却費	895	382	27	1,305	111	1,417
減損損失	33	230	51	316	-	316
資本的支出	567	191	22	781	49	831

(注) 1 事業区分の方法

製品の市場における使用目的に応じて「防災関連事業」、「環境関連事業」及び「その他事業」にセグメンテーションしております。

2 各事業の主要製品

防災関連事業.....消防ポンプ車、消火器、消火設備、火報設備

環境関連事業.....環境プラント・産業機械、プレス機械装置、衛生車、塵芥車他環境保全関係車輛

その他事業.....自転車

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,576百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等に係る資産等であります。

4 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準等の適用)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この結果、当連結会計年度の防災関連事業の売上高が121百万円、営業利益が26百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

在外支社及び在外連結子会社がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

在外支社及び在外連結子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるので記載を省略しました。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるので記載を省略しました。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	669円19銭	1株当たり純資産額	693円61銭
1株当たり当期純利益金額	26円63銭	1株当たり当期純利益金額	47円01銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	29,349	31,302
普通株式に係る純資産額(百万円)	27,863	30,964
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	1,486	338
普通株式の発行済株式数(千株)	46,918	46,918
普通株式の自己株式数(千株)	5,281	2,275
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	41,637	44,642

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,119	2,044
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,119	2,044
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,030	43,487
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の 算定に用いられた普通株式増加数の内訳(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 1,560個	潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 1,211個

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

株式交換

当社は、平成21年5月18日開催の取締役会において、宮田工業株式会社(以下「宮田工業」といいます。)との間で、当社を株式交換完全親会社とし、宮田工業を株式交換完全子会社とする株式交換(以下「株式交換」といいます。)を行うことを決議し、同日付けで株式交換契約を締結いたしました。

(1) 株式交換の目的

当社は、宮田工業を連結子会社化することを目的に、平成20年10月9日から平成20年11月7日まで、宮田工業株式の公開買付けを実施いたしました。その結果、現時点で当社は宮田工業株式を22,514,400株(総株主の議決権に対する所有割合79.92%)保有するに至っております。

当社グループは、近年、激化する国内外での競争に勝ち残り、各事業の収益を更に向上していくには、これまで以上にスピーディー、且つ大胆な意思決定による機動的な経営を行い、また各事業の市場や業態を変革させ、かつ適合する個々の体制を整備することが不可欠との認識のもと、平成20年10月1日をもって持株会社制へ移行し、高い収益力とともに、成長性溢れる企業グループへの変革を目指しております。具体的には、主力のポンプ事業の収益をより強固なものとするとともに、特に、消火器、防災設備を中心とした防災事業をポンプ事業に次ぐ第2の柱へ成長させていくことを最重要課題の1つとしております。

この考えの下、当社は、宮田工業を連結子会社化し、双方が持つ技術を相互に活用した新たな商品提案や、双方が強みとする販売チャネルや営業インフラの相互活用など、より一層緊密な連携を築くことの検討を推し進めております。

しかしながら、未曾有の世界的金融危機が実体経済へも深刻な影響を及ぼすなか、両社の経営環境においてもその影響は確実に波及しており、予断を許さない状況にあります。当社としては、このような経営環境が急変する中で当初予定の成果を上げるためには、これまでの両社の関係からさらに踏み込んで、当社が宮田工業を完全子会社化することにより、経営判断をより一層、迅速かつ的確に行うことが必要と考えます。それとともに、従前にも増して、両社の経営資源をより緊密に連携させ、生産性の向上、業務の効率化を実行し、グループ全体におけるシナジー効果および補完効果を最大限に発揮することで、当社グループの成長をより確かなものにするのが可能になると考えております。

宮田工業といたしましても、双方の生産拠点、販売拠点の効率的運用による物流コストの低減等のシナジー効果および補完効果を、よりスピード感を持って実現していくためには、当社の連結子会社というこれまでの関係からさらに踏み込んで完全子会社となり、当社とのガバナンスの一体化や、機動的かつ重点的な事業運営を可能とする迅速な意思決定の統一が必要であると考えております。これにより、当社グループの防災機器製品の生産機能一元化等、効率的な生産体制を構築することが可能となります。両社を取り巻く厳しい経営環境や当社グループの成長戦略も勘案したうえで、上記のようなシナジー効果を追求することが、宮田工業および当社の企業価値向上を実現させ、ひいては両社株主の利益に資するために、最善であると判断いたしました。

また、金融市場混乱により資金調達難が社会問題化しているところ、両社の資金繰りに問題はないものの、宮田工業の完全子会社化によって当社グループとしての一層の信用力の向上、資金の効率的な運用ならびに規模のメリットを生かした資金調達が可能となるものと考えております。

(2) 株式交換の方法及び内容

株式交換の日程(予定)

株主総会基準日(宮田工業)	平成21年3月31日(火曜日)
株式交換決議取締役会(両社)	平成21年5月18日(月曜日)

株式交換契約書締結（両社）	平成21年5月18日（月曜日）
株式交換契約承認株主総会（宮田工業）	平成21年6月25日（木曜日）
宮田工業株式 最終売買日	平成21年7月27日（月曜日）
宮田工業株式 上場廃止日	平成21年7月28日（火曜日）
株式交換の予定日（効力発生日）	平成21年8月1日（土曜日）

- (注) 1 本株式交換は、会社法第796条第3項の規定に基づき、当社については簡易株式交換の手続により株主総会の承認を得ないで行う予定です。
- 2 宮田工業株式は、本株式交換に伴い、平成21年7月28日をもって上場廃止となる予定です。

株式交換比率

会社名	モリタホールディングス (株式交換完全親会社)	宮田工業 (株式交換完全子会社)
株式交換に係る 割当ての内容	1	0.55
株式交換により 発行する新株式数	新株式の発行は行わない予定であります。	

- (注) 1 株式の割当比率

当社は、本株式交換に際して、本株式交換の効力発生日の前日の宮田工業の株主名簿に記載または記録された宮田工業の株主（当社を除きます。）に対し、その所有する宮田工業の普通株式1株につき、当社株式0.55株を割当てます。

ただし、当社が保有する宮田工業株式については、本株式交換による株式の割当ては行いません。

- 2 株式交換により交付する株式数等

当社は、本株式交換により、普通株式3,204,813株を割当て交付する予定ですが、交付する株式は当社が保有する自己株式3,204,813株を充当する予定です。また、株式交換により割当て交付する株式数については、当社による宮田工業株式の取得、宮田工業が单元未満株主の单元未満株式買取請求や反対株主の株式買取請求等の適法な事由によって取得することとなる自己株式の消却等の理由により今後修正される可能性があります。なお、本株式交換により宮田工業の株主に交付しなければならない当社の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条の規定に従い、当該端数については株主に対して金銭の交付が行われることとなります。

株式交換に係る割当ての内容の算定根拠等

本株式交換の株式交換比率については、その公正性および妥当性を確保するため、各社がそれぞれ別個に、両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼いたしました。

当社及び宮田工業は、その算定結果を参考に、本公開買付けの買付価格、少数株主保護および株主平等の原則等を総合的に勘案し、宮田工業株式の評価については、本公開買付けの買付価格と同一価格を基準として、両社において株式交換比率について慎重に協議・交渉を重ねた結果、それぞれ平成21年5月18日に開催された取締役会において、本株式交換に係る株式交換比率を決定し、同日、両社間で株式交換契約を締結いたしました。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

会社分割

当社及び当社の連結子会社である宮田工業株式会社は、平成22年3月31日開催のそれぞれの取締役会において、平成22年6月1日を効力発生日として、分割会社の自転車販売事業を会社分割（新設分割）し、その事業を新設する株式会社ミヤタサイクルに承継するとともに当社の100%子会社とすることを決定いたしました。

なお、当該会社分割は平成22年6月1日に実行されております。

(1) 対象となった事業の名称等

対象となった事業の名称、その事業の内容及び結合後企業の名称等

事業の名称：宮田工業株式会社の自転車販売事業

事業の内容：自転車の販売

結合後企業の名称：株式会社ミヤタサイクル

当該会社の資産の額：815百万円

当該会社の負債の額：315百万円

当該会社の純資産の額：500百万円

当該会社の従業員数：57名

なお、当該会社の資産・負債及び純資産の額等は平成22年5月31日現在の数値をもとにしております。

企業結合の法的形式

宮田工業株式会社を分割会社、株式会社ミヤタサイクルを新設分割設立会社とする新設分割（会社法第805条の規定による簡易新設分割）であります。

取引の目的を含む取引の概要

当社グループの事業の事業改革の一環として、事業毎の経営判断の迅速化、ガバナンスの強化、および各事業セグメントの更なる成長を目的として、グループ内資本関係の見直しを図るため、分割会社の自転車販売事業を新設分割化することといたしました。

新設分割設立会社が本分割に際して発行する株式は2,000株であり、全ての株式を分割会社に割当交付いたします。

なお、分割会社はこれと同時に、新設分割設立会社から割当交付された株式の全てを、剰余金の配当として、分割会社の100%親会社である当社へ交付いたします。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,000	3,460	0.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,637	2,012	1.9	
1年以内に返済予定のリース債務	5	5		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	8,677	9,276	1.9	平成23年9月30日 ~平成27年12月29日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	18	13		平成23年4月 ~平成25年9月
その他有利子負債				
合計	18,338	14,766		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,012	2,822	2,292	1,850
リース債務	5	5	1	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	第2四半期 自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	第3四半期 自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	第4四半期 自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	7,473	12,976	17,153	24,134
税金等調整前四半期 純利益又は 税金等調整前四半期 純損失() (百万円)	711	123	1,574	3,005
四半期純利益又は 四半期純損失() (百万円)	651	2	746	1,952
1株当たり四半期 純利益又は 1株当たり四半期 純損失() (円)	15.65	0.06	16.71	43.73

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,793	1,473
受取手形	63	-
前払費用	9	8
繰延税金資産	17	45
短期貸付金	3 7,198	3 6,460
関係会社立替金	996	253
未収入金	3 753	3 224
その他	463	45
貸倒引当金	3	2
流動資産合計	13,291	8,507
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,024	5,672
構築物（純額）	407	358
機械及び装置（純額）	137	108
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	128	98
土地	2 16,056	2 15,827
建設仮勘定	0	0
有形固定資産合計	1 22,755	1 22,066
無形固定資産		
ソフトウェア	166	132
その他	8	10
無形固定資産合計	174	143
投資その他の資産		
投資有価証券	2,506	2,624
関係会社株式	8,483	9,617
関係会社長期貸付金	55	-
破産更生債権等	212	95
長期前払費用	21	25
敷金	67	66
事業保険積立金	73	60
その他	191	182
貸倒引当金	224	95
投資その他の資産合計	11,386	12,577
固定資産合計	34,316	34,787
資産合計	47,607	43,295

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	6,000	1,500
1年内返済予定の長期借入金	1,637	2,012
未払金	347	216
未払費用	10	9
未払法人税等	-	8
未払消費税等	-	25
預り金	2,750	597
賞与引当金	51	55
役員賞与引当金	36	36
デリバティブ債務	6	-
流動負債合計	10,838	4,459
固定負債		
長期借入金	8,677	9,276
繰延税金負債	346	407
長期預り保証金	140	140
再評価に係る繰延税金負債	2,183	2,095
その他	161	135
固定負債合計	11,508	12,054
負債合計	22,346	16,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,746	4,746
資本剰余金		
資本準備金	1,638	1,638
その他資本剰余金	2,723	2,104
資本剰余金合計	4,362	3,743
利益剰余金		
利益準備金	1,234	1,234
その他利益剰余金		
配当準備積立金	1,000	1,000
固定資産圧縮積立金	1,071	1,057
別途積立金	15,739	15,739
繰越利益剰余金	1,379	2,055
利益剰余金合計	20,425	21,086
自己株式	2,501	1,090
株主資本合計	27,033	28,485
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	172	23
土地再評価差額金	1,600	1,728
評価・換算差額等合計	1,772	1,704
純資産合計	25,260	26,781
負債純資産合計	47,607	43,295

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業収益		
売上高	8,814	-
関係会社受取配当金	-	3 949
経営指導料	942	3 1,806
賃貸収入	467	3 988
営業収益合計	10,223	3,743
営業費用		
売上原価		
製品期首たな卸高	447	-
当期製品製造原価	1 7,009	-
合計	7,456	-
他勘定振替高	2 601	-
売上原価合計	6,855	-
販売費及び一般管理費		
販売手数料	28	-
役員報酬及び給料手当	674	-
賞与引当金繰入額	165	-
役員賞与引当金繰入額	35	-
退職給付費用	70	-
旅費及び交通費	139	-
減価償却費	106	-
研究開発費	1 293	-
その他	1,073	-
販売費及び一般管理費合計	2,587	-
営業費用	1, 3 1,232	1, 2 2,148
営業利益又は営業損失()	451	1,595
営業外収益		
受取利息	4 96	3 144
受取配当金	4 458	55
受取賃貸料	4 331	99
保険解約返戻金	156	-
雑収入	103	51
営業外収益合計	1,147	350
営業外費用		
支払利息	209	259
賃貸費用	155	16
雑損失	27	27
営業外費用合計	392	303
経常利益	303	1,641
特別利益		
投資有価証券売却益	28	-
固定資産売却益	5 37	-
貸倒引当金戻入額	302	91
会員権売却益	2	0
特別利益合計	371	91

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	6 6	4 1
固定資産売却損	6 483	-
投資有価証券評価損	1	228
会員権評価損	12	-
会員権売却損	0	-
減損損失	7 744	5 264
特別損失合計	1,249	494
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	574	1,239
法人税、住民税及び事業税	105	456
法人税等調整額	526	188
法人税等合計	420	267
当期純利益又は当期純損失 ()	153	971

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第76期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第77期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費	1	6,430	68.0	-	-
労務費		1,050	11.1	-	-
外注加工費		1,245	13.2	-	-
経費		726	7.7	-	-
当期総製造費用		9,452	100.0	-	-
期首仕掛品たな卸高		2,309		-	
合計		11,762		-	
期末仕掛品たな卸高		-		-	
他勘定振替高	2	4,752		-	
当期製品製造原価		7,009		-	

(注) 1 労務費には賞与引当金繰入額183百万円が含まれております。
2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
工場経費 61百万円
会社分割に伴う仕掛品振替高 4,691

(原価計算の方法)

ポンプ事業部門、環境事業部門においては個別原価計算制度を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,746	4,746
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,746	4,746
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,638	1,638
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,638	1,638
その他資本剰余金		
前期末残高	2,726	2,723
当期変動額		
自己株式の処分	2	619
当期変動額合計	2	619
当期末残高	2,723	2,104
資本剰余金合計		
前期末残高	4,365	4,362
当期変動額		
自己株式の処分	2	619
当期変動額合計	2	619
当期末残高	4,362	3,743
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,234	1,234
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,234	1,234
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000	1,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,106	1,071
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	34	14
当期変動額合計	34	14
当期末残高	1,071	1,057
別途積立金		
前期末残高	15,239	15,739

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額		
別途積立金の積立	500	-
当期変動額合計	500	-
当期末残高	15,739	15,739
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,077	1,379
当期変動額		
剰余金の配当	423	439
当期純利益又は当期純損失()	153	971
固定資産圧縮積立金の取崩	34	14
会社分割による増加	10	-
別途積立金の積立	500	-
土地再評価差額金の取崩	1,355	128
当期変動額合計	302	675
当期末残高	1,379	2,055
利益剰余金合計		
前期末残高	19,657	20,425
当期変動額		
剰余金の配当	423	439
当期純利益又は当期純損失()	153	971
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
会社分割による増加	10	-
別途積立金の積立	-	-
土地再評価差額金の取崩	1,355	128
当期変動額合計	767	660
当期末残高	20,425	21,086
自己株式		
前期末残高	2,496	2,501
当期変動額		
自己株式の取得	10	338
自己株式の処分	5	1,749
当期変動額合計	4	1,411
当期末残高	2,501	1,090
株主資本合計		
前期末残高	26,272	27,033
当期変動額		
剰余金の配当	423	439
当期純利益又は当期純損失()	153	971
会社分割による増加	10	-
自己株式の取得	10	338
自己株式の処分	3	1,130
土地再評価差額金の取崩	1,355	128
当期変動額合計	760	1,452
当期末残高	27,033	28,485

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	330	172
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	502	195
当期変動額合計	502	195
当期末残高	172	23
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	-
当期変動額合計	1	-
当期末残高	-	-
土地再評価差額金		
前期末残高	244	1,600
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,355	128
当期変動額合計	1,355	128
当期末残高	1,600	1,728
評価・換算差額等合計		
前期末残高	84	1,772
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,856	67
当期変動額合計	1,856	67
当期末残高	1,772	1,704
純資産合計		
前期末残高	26,356	25,260
当期変動額		
剰余金の配当	423	439
当期純利益又は当期純損失（ ）	153	971
会社分割による増加	10	-
自己株式の取得	10	338
自己株式の処分	3	1,130
土地再評価差額金の取崩	1,355	128
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,856	67
当期変動額合計	1,095	1,520
当期末残高	25,260	26,781

【重要な会計方針】

<p>第76期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)</p>	<p>第77期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による 原価法</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの...期末決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準 原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) なお、平成20年10月1日の会社分割により、期末現在、たな卸資産は保有しておりません。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p> (追加情報) 平成20年度の法人税法の改正に伴い、当事業年度から耐用年数の変更を行っております。 この結果、従来の耐用年数によった場合に比べ、当事業年度における営業損失が32百万円増加、経常利益が40百万円減少、税引前当期純損失が40百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 償却方法は期間内均等償却を採用しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式...同左</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの...同左</p> <p> 時価のないもの...同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

第76期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第77期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(1,704百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 なお、計算の結果、当事業年度末においては退職給付引当金が借方残高となったため、前払年金費用として94百万円を投資その他の資産「その他」として計上しております。</p>	<p>(4) リース資産 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(1,704百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 なお、計算の結果、当事業年度末においては退職給付引当金が借方残高となったため、前払年金費用として89百万円を投資その他の資産「その他」として計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。</p>

第76期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第77期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を、為替予約については、振当処理をしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象...借入金の利息、外貨建金銭債権債務等</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、評価しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>

【会計処理の変更】

第76期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第77期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 棚卸資産の評価に関する会計基準 当事業年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>2 リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更による損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

第76期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第77期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度において流動資産「その他」に含めて表示しておりました「関係会社立替金」(前事業年度13百万円)、「未収入金」(前事業年度135百万円)は、総資産額の1/100を超えたため、当事業年度においては区分掲記することとしました。</p>	

【注記事項】
(貸借対照表関係)

第76期 (平成21年3月31日)	第77期 (平成22年3月31日)																								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は9,538百万円であります。</p> <p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法……土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った 年月……………平成14年3月31日 なお、再評価を行った土地の当期末の時価の合計額が当該再評価後の帳簿価格を下回る金額は1,541百万円であります。</p> <p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">7,188百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">752百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">2,739百万円</td> </tr> </table> </p> <p>4 債務保証 関係会社の銀行借入等の債務に対して、債務保証を行っております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(株)モリタユージー</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>康鴻森田(香港)有限公司</td> <td style="text-align: right;">9百万円 (99千米ドル)</td> </tr> </table> </p>	短期貸付金	7,188百万円	未収入金	752百万円	未払金	117百万円	預り金	2,739百万円	(株)モリタユージー	200百万円	康鴻森田(香港)有限公司	9百万円 (99千米ドル)	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は10,048百万円であります。</p> <p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法……土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った 年月……………平成14年3月31日 なお、再評価を行った土地の当期末の時価の合計額が当該再評価後の帳簿価格を下回る金額は2,274百万円であります。</p> <p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">6,460百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">222百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">590百万円</td> </tr> </table> </p> <p>4 債務保証 関係会社の銀行借入等の債務に対して、債務保証を行っております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(株)モリタユージー</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>康鴻森田(香港)有限公司</td> <td style="text-align: right;">78百万円 (843千米ドル)</td> </tr> </table> </p>	短期貸付金	6,460百万円	未収入金	222百万円	未払金	16百万円	預り金	590百万円	(株)モリタユージー	200百万円	康鴻森田(香港)有限公司	78百万円 (843千米ドル)
短期貸付金	7,188百万円																								
未収入金	752百万円																								
未払金	117百万円																								
預り金	2,739百万円																								
(株)モリタユージー	200百万円																								
康鴻森田(香港)有限公司	9百万円 (99千米ドル)																								
短期貸付金	6,460百万円																								
未収入金	222百万円																								
未払金	16百万円																								
預り金	590百万円																								
(株)モリタユージー	200百万円																								
康鴻森田(香港)有限公司	78百万円 (843千米ドル)																								

(損益計算書関係)

第76期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第77期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																														
<p>1 一般管理費、営業費用及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、397百万円であります。</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会社分割に伴う製品振替高</td> <td style="text-align: right;">573百万円</td> </tr> </table> <p>3 営業費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬及び給料手当</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">租税公課</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">313百万円</td> </tr> </table> <p>4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">378百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却益のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損及び固定資産売却損のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">除却損 構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売却損 建物</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">339百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">付随費用</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	28百万円	会社分割に伴う製品振替高	573百万円	役員報酬及び給料手当	206百万円	賞与引当金繰入額	39百万円	役員賞与引当金繰入額	36百万円	租税公課	159百万円	減価償却費	313百万円	受取利息	91百万円	受取配当金	378百万円	受取賃貸料	179百万円	建物	28百万円	土地	9百万円	除却損 構築物	2百万円	工具、器具及び備品	2百万円	売却損 建物	77百万円	構築物	2百万円	土地	339百万円	付随費用	64百万円	<p>1 営業費用に含まれる研究開発費は、159百万円であります。</p> <p>2 営業費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬及び給料手当</td> <td style="text-align: right;">534百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">租税公課</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">561百万円</td> </tr> </table> <p>3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社受取配当金</td> <td style="text-align: right;">949百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経営指導料</td> <td style="text-align: right;">1,806百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">988百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損及び固定資産売却損のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">除却損 構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">付随費用</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	役員報酬及び給料手当	534百万円	賞与引当金繰入額	48百万円	役員賞与引当金繰入額	36百万円	租税公課	166百万円	減価償却費	561百万円	関係会社受取配当金	949百万円	経営指導料	1,806百万円	賃貸収入	988百万円	受取利息	143百万円	除却損 構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	付随費用	0百万円
販売費及び一般管理費	28百万円																																																														
会社分割に伴う製品振替高	573百万円																																																														
役員報酬及び給料手当	206百万円																																																														
賞与引当金繰入額	39百万円																																																														
役員賞与引当金繰入額	36百万円																																																														
租税公課	159百万円																																																														
減価償却費	313百万円																																																														
受取利息	91百万円																																																														
受取配当金	378百万円																																																														
受取賃貸料	179百万円																																																														
建物	28百万円																																																														
土地	9百万円																																																														
除却損 構築物	2百万円																																																														
工具、器具及び備品	2百万円																																																														
売却損 建物	77百万円																																																														
構築物	2百万円																																																														
土地	339百万円																																																														
付随費用	64百万円																																																														
役員報酬及び給料手当	534百万円																																																														
賞与引当金繰入額	48百万円																																																														
役員賞与引当金繰入額	36百万円																																																														
租税公課	166百万円																																																														
減価償却費	561百万円																																																														
関係会社受取配当金	949百万円																																																														
経営指導料	1,806百万円																																																														
賃貸収入	988百万円																																																														
受取利息	143百万円																																																														
除却損 構築物	0百万円																																																														
機械装置及び運搬具	0百万円																																																														
工具、器具及び備品	0百万円																																																														
付随費用	0百万円																																																														

第76期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第77期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)															
<p>7 当事業年度において、当社は以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">大阪府東大阪市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業の種類を基本とし、賃貸資産及び遊休資産については個別物件毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度においては、大阪府東大阪市の旧枚岡工場は、譲渡先が決定されたことなどにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（744百万円）として計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却可能価額の算定は、取引事例等を勘案して合理的な見積りにより算定しております。</p>	場所	用途	種類	大阪府東大阪市	遊休資産	土地	<p>5 当事業年度において、当社は以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">兵庫県西宮市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地及び建物</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">大阪府東大阪市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業の種類を基本とし、賃貸資産及び遊休資産については個別物件毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度においては、兵庫県西宮市にある子会社(株)モリタエコノスの支店を八尾工場に集約することに伴い、遊休状態となることなどにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（264百万円）として計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却可能価額の算定は、取引事例等を勘案して合理的な見積りにより算定しております。</p>	場所	用途	種類	兵庫県西宮市	遊休資産	土地及び建物	大阪府東大阪市	遊休資産	土地
場所	用途	種類														
大阪府東大阪市	遊休資産	土地														
場所	用途	種類														
兵庫県西宮市	遊休資産	土地及び建物														
大阪府東大阪市	遊休資産	土地														

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

第76期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,550,501	24,787	8,990	4,566,298

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 24,787株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買い増し請求による減少 8,990株

第77期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,566,298	916,327	3,206,987	2,275,638

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 16,327株

子会社保有の買取りによる増加 900,000株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式交換による減少 3,203,846株

単元未満株式の買い増し請求による減少 3,141株

(リース取引関係)

第76期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				第77期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																							
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側)				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側)																							
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																				
工具、器具 及び備品他	38	20	17	工具、器具 及び備品他	30	19	11																				
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等 に占める未経過リース料期末残高の割合が低いた め、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定 資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残 高の割合が低いため、「支払利子込み法」により 算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				1年内	6百万円	1年超	11百万円	計	17百万円	支払リース料	11百万円	減価償却費相当額	11百万円	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等 に占める未経過リース料期末残高の割合が低いた め、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定 資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残 高の割合が低いため、「支払利子込み法」により 算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				1年内	6百万円	1年超	4百万円	計	11百万円	支払リース料	6百万円	減価償却費相当額	6百万円
1年内	6百万円																										
1年超	11百万円																										
計	17百万円																										
支払リース料	11百万円																										
減価償却費相当額	11百万円																										
1年内	6百万円																										
1年超	4百万円																										
計	11百万円																										
支払リース料	6百万円																										
減価償却費相当額	6百万円																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	4,483	3,512	971
(2) 関連会社株式	-	-	-
計	4,483	3,512	971

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	-	-	-
(2) 関連会社株式	-	-	-
計	-	-	-

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式	9,322
(2) 関連会社株式	294

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

第76期 (平成21年3月31日)	第77期 (平成22年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金(長期未払金)</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却</td><td style="text-align: right;">109</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>土地再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,946</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,521</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,116</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">404</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">733百万円</td></tr> <tr><td>土地再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,183</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,916</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,511</td></tr> </table>	賞与引当金	20百万円	役員退職引当金(長期未払金)	65	固定資産減価償却	109	その他有価証券評価差額金	117	固定資産評価損	28	貸倒引当金	21	会員権評価損	42	土地再評価に係る繰延税金資産	1,946	関係会社株式評価損	121	減損損失	40	その他	7	繰延税金資産小計	2,521	評価性引当額	2,116	繰延税金資産合計	404	固定資産圧縮積立金	733百万円	土地再評価に係る繰延税金負債	2,183	繰延税金負債合計	2,916	繰延税金資産の純額	2,511	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金(長期未払金)</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却</td><td style="text-align: right;">114</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>土地再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,946</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">114</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,486</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,125</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">360</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">706</td></tr> <tr><td>土地再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,095</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,818</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,457</td></tr> </table>	賞与引当金	22百万円	役員退職引当金(長期未払金)	54	固定資産減価償却	114	固定資産評価損	25	貸倒引当金	6	会員権評価損	26	土地再評価に係る繰延税金資産	1,946	関係会社株式評価損	121	減損損失	53	その他	114	繰延税金資産小計	2,486	評価性引当額	2,125	繰延税金資産合計	360	その他有価証券評価差額金	16百万円	固定資産圧縮積立金	706	土地再評価に係る繰延税金負債	2,095	繰延税金負債合計	2,818	繰延税金資産の純額	2,457
賞与引当金	20百万円																																																																								
役員退職引当金(長期未払金)	65																																																																								
固定資産減価償却	109																																																																								
その他有価証券評価差額金	117																																																																								
固定資産評価損	28																																																																								
貸倒引当金	21																																																																								
会員権評価損	42																																																																								
土地再評価に係る繰延税金資産	1,946																																																																								
関係会社株式評価損	121																																																																								
減損損失	40																																																																								
その他	7																																																																								
繰延税金資産小計	2,521																																																																								
評価性引当額	2,116																																																																								
繰延税金資産合計	404																																																																								
固定資産圧縮積立金	733百万円																																																																								
土地再評価に係る繰延税金負債	2,183																																																																								
繰延税金負債合計	2,916																																																																								
繰延税金資産の純額	2,511																																																																								
賞与引当金	22百万円																																																																								
役員退職引当金(長期未払金)	54																																																																								
固定資産減価償却	114																																																																								
固定資産評価損	25																																																																								
貸倒引当金	6																																																																								
会員権評価損	26																																																																								
土地再評価に係る繰延税金資産	1,946																																																																								
関係会社株式評価損	121																																																																								
減損損失	53																																																																								
その他	114																																																																								
繰延税金資産小計	2,486																																																																								
評価性引当額	2,125																																																																								
繰延税金資産合計	360																																																																								
その他有価証券評価差額金	16百万円																																																																								
固定資産圧縮積立金	706																																																																								
土地再評価に係る繰延税金負債	2,095																																																																								
繰延税金負債合計	2,818																																																																								
繰延税金資産の純額	2,457																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">26.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>試験研究費の特別控除</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">14.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	26.0	住民税均等割等	1.7	試験研究費の特別控除	2.8	評価性引当額の増加	14.0	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.2	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">30.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>試験研究費の特別控除</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">7.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	30.3	住民税均等割等	0.5	試験研究費の特別控除	0.4	評価性引当額の増加	7.8	その他	1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.6																																				
法定実効税率	40.6%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.8																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	26.0																																																																								
住民税均等割等	1.7																																																																								
試験研究費の特別控除	2.8																																																																								
評価性引当額の増加	14.0																																																																								
その他	0.7																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.2																																																																								
法定実効税率	40.6%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	30.3																																																																								
住民税均等割等	0.5																																																																								
試験研究費の特別控除	0.4																																																																								
評価性引当額の増加	7.8																																																																								
その他	1.6																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.6																																																																								

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

連結財務諸表の企業結合等関係の注記における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表の企業結合等関係の注記における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

(1株当たり情報)

第76期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第77期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	596円45銭	1株当たり純資産額	599円90銭
1株当たり当期純損失金額	3円63銭	1株当たり当期純利益金額	22円11銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第76期 (平成21年3月31日)	第77期 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	25,260	26,781
普通株式に係る純資産額(百万円)	25,260	26,781
普通株式の発行済株式数(千株)	46,918	46,918
普通株式の自己株式数(千株)	4,566	2,275
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	42,352	44,642

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	第76期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第77期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
損益計算上の当期純利益又は当期純損失() (百万円)	153	971
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	153	971
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,360	43,969
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の 算定に用いられた普通株式増加数の内訳(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 1,560個	潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 1,211個

(重要な後発事象)

第76期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第77期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(株式交換)</p> <p>当社は、平成21年 5月18日開催の取締役会において、宮田工業株式会社との間で、当社を株式交換完全親会社とし、宮田工業株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付けで株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>その内容については連結財務諸表における重要な後発事象の注記と同様のため記載を省略しております。</p>	<p>(会社分割)</p> <p>当社及び子会社である宮田工業株式会社は、平成22年 3月31日開催のそれぞれの取締役会において、平成22年 6月 1日を効力発生日として、宮田工業株式会社の自転車販売事業を会社分割（新設分割）し、その事業を新設する株式会社ミヤタサイクルに承継するとともに当社の100%子会社とすることを決定いたしました。</p> <p>その内容については連結財務諸表における重要な後発事象の注記と同様のため記載を省略しております。</p>

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,450,420	512
帝国繊維(株)	790,000	366
(株)池田泉州ホールディングス	2,046,100	347
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	692,920	339
住友信託銀行(株)	612,438	335
(株)滋賀銀行	453,514	267
(株)淀川製鋼所	386,000	161
(株)関西アーバン銀行	817,000	118
(株)三井住友フィナンシャルグループ	25,778	79
関西国際空港(株)	880	44
その他9銘柄	1,069,686	45
計	8,344,736	2,619

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
[証券投資信託受益証券]		
野村アセットマネジメント(株)		
ノムラ日本株戦略ファンド	10百万口	5
計	-	5

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,984	72	34 (34)	13,022	7,350	390	5,672
構築物	1,795	2	4 (1)	1,792	1,433	48	358
機械装置	993	7	7	994	885	36	108
車両運搬具	5	0	-	6	5	0	0
工具、器具及び備品	457	19	5	471	372	48	98
土地	16,056	-	228 (228)	15,827	-	-	15,827
建設仮勘定	0	6	6	0	-	-	0
有形固定資産計	32,293	109	287 (264)	32,115	10,048	525	22,066
無形固定資産							
ソフトウェア	509	20	0	530	397	54	132
その他	16	2	-	19	8	0	10
無形固定資産計	526	23	0	549	406	54	143
長期前払費用	22	9	4	28	3	2	25
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期減少額の括弧内の数字は減損損失の計上額(内書)であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	228	97	38	189	97
賞与引当金	51	55	51	-	55
役員賞与引当金	36	36	36	-	36

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	14
預金の種類	
当座預金	1,447
普通預金	11
別段預金	0
計	1,458
合計	1,473

(ロ)短期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)モリタ	4,350
(株)モリタ環境テック	800
(株)モリタエコノス	680
(株)モリタ防災テック	400
(株)モリタエンジニアリング	230
計	6,460

(ハ)関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
子会社株式	
宮田工業(株)	5,617
(株)モリタエコノス	1,500
(株)モリタ	914
(株)モリタテクノス	450
(株)モリタ総合サービス	260
その他	580
計	9,322
関連会社株式	
Morita-CFE Investment Company Limited	269
その他	25
計	294
合計	9,617

負債の部

(イ)短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	500
(株)三井住友銀行	350
(株)三菱東京UFJ銀行	300
その他	350
計	1,500

(ロ)長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	3,134 (776)
(株)三井住友銀行	2,041 (434)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,932 (363)
その他	4,181 (439)
計	11,288 (2,012)

(注) ()内の金額は、1年以内に返済予定の長期借入金の金額で内書であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として、別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.morita119.com
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第76期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成21年6月26日 近畿財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第77期第1四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月7日 近畿財務局長に提出。
	(第77期第2四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月11日 近畿財務局長に提出。
	(第77期第3四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月10日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社モリタホールディングス

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新村 実

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社モリタホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社モリタホールディングス及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載の通り、会社は、平成21年5月18日開催の取締役会において、宮田工業株式会社（以下「宮田工業」という。）との間で、会社を株式交換完全親会社とし、宮田工業を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付けで株式交換契約を締結した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社モリタホールディングスの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社モリタホールディングスが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社モリタホールディングス

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新村 実

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社モリタホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社モリタホールディングス及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社及びその子会社宮田工業株式会社は、平成22年3月31日開催のそれぞれの取締役会において、平成22年6月1日を効力発生日として、分割会社の自転車販売事業を会社分割（新設分割）し、その事業を新設する株式会社ミヤタサイクルに承継するとともに会社の100%子会社とすることを決議・実行している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社モリタホールディングスの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社モリタホールディングスが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社モリタホールディングス
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 村 実

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 木 勇

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社モリタホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社モリタホールディングスの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載の通り、会社は、平成21年5月18日開催の取締役会において、宮田工業株式会社（以下「宮田工業」という。）との間で、会社を株式交換完全親会社とし、宮田工業を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付けで株式交換契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社モリタホールディングス

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新村 実

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社モリタホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社モリタホールディングスの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社及びその子会社宮田工業株式会社は、平成22年3月31日開催のそれぞれの取締役会において、平成22年6月1日を効力発生日として、分割会社の自転車販売事業を会社分割（新設分割）し、その事業を新設する株式会社ミヤタサイクルに承継するとともに会社の100%子会社とすることを決議・実行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。